


2025



PRESS KOGYO



製造の先の創造へ。

 プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3934 <https://www.presskogyo.co.jp>



製造の先の創造へ。

私たちは製造する。
 クルマと機械に不可欠な部品を。
 私たちは創造する。
 より快適で、より安全な
 移動と作業の新しいシーンを。
 私たちだからできる、
 その自信と誇りを胸に。
 製造の先の創造へ。
 私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO

VISION ビジョン

目指す姿・ありたい姿
 「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
 世の中になくてはならない存在として
 全てのステークホルダーと共に成長し続けます






プレス工業グループは、自動車部品及び建設機械・産業機械部品の開発・設計・解析・実験・製造・品質保証・金型・治具・設備の設計製作まで、総合的に行っている企業です。どのような時代・環境をも乗り越え、社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

MISSION ミッション

社会に約束すること、存在意義
 社会と共生、共鳴し
 ものづくりを通して
 人、車、機械を支える力であり続けます

VALUE バリュー

価値観 ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

-  ◆ **安心・安全・コンプライアンス**
 安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです
-  ◆ **誠実・努力**
 私たちのビジネスの中心は人です。誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、私たちは財産とします
-  ◆ **やりぬく力**
 私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って行動をおこし、やりとげます
-  ◆ **創造力**
 私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で現状に問いを立て、未来を創造することを乐しみます
-  ◆ **多様性**
 私たちは自分、そして仲間の個性と自由な発想を尊重し、協働します

Contents

Chapter 01 カバーストーリー

- 01 スローガン/VMV
- 03 CEOメッセージ
- 07 成長と発展の軌跡
- 09 100周年事業
- 11 At a Glance
- 15 価値創造プロセス
- 17 マテリアリティ

Chapter 02 価値創造に向けた成長戦略

- 19 中期経営計画
- 21 技術開発・つくり・事業戦略
- 25 地域別戦略
- 31 CFOメッセージ

Chapter 03 サステナビリティに関する取組

- 35 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 37 社外取締役座談会
- 41 コーポレートガバナンスの強化
- 51 人材の多様性と活性化
- 57 地球環境・社会への貢献
- 63 グループの【質】的な成長

Chapter 04 財務データ/会社情報

- 65 連結財務サマリー
- 66 会社データ

編集方針
 PRESS KOGYO 統合報告書2025は、経営戦略、事業、技術、生産、サステナビリティといった財務/非財務情報を統合的に掲載し、当社グループが目指す姿に向けたプロセスを示しています。本年は経営陣インタビューを拡充し、より多様な視点から、ビジョン達成に向けた取組や進捗、現在の想いを紹介しています。これまで大切にしてきた価値と新たに取り入れる価値を基盤に、当社グループの進む方向を明確にしています。今後も統合報告書を通じてステークホルダーと対話を深め、一歩ずつ前進してまいります。

本報告書の作成については、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイド」等を参考としております。

表紙について
 当社は、さまざまな「ひと」によって支えられています。未来を担う若手を中心に、多様な人材が今日も重要な「ものづくり」の現場で力を発揮しています。人材こそが、当社を動かす原動力です。次の100年をリードしてほしい—そんな思いを込め、真剣な眼差しをとらえた写真を表紙に取り入れました。

本報告対象範囲
 プレス工業株式会社及び連結子会社18社を対象としています。

一部はプレス工業株式会社単体の内容となっております。

対象期間
 2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
 ※一部2025年度以降の活動も含まれます。



代表取締役社長
社長執行役員 (CEO)

清水 勇生

2024年度における経済的価値及び社会的価値の創出状況

2024年度は、主要市場の落ち込みが当初想定よりも厳しいものとなったこと等により、前年に対しては減収減益となりました（詳細は▶P65）。自動車関連事業では、国内需要は比較的堅調に推移した一方で、米国の一部顧客における在庫調整や生産停止、そして、タイの需要減が業績面に大きく影響する結果となりました。また、建設機械関連事業では、中国市場が回復基調にはあるものの、未だ本格的な回復までには至らず、黒字転換を果たすことができませんでした。

このように業績面では需要減の影響を大きく受けた恰好となりましたが、サステナビリティ経営の推進面では、より一段高いレベルに向けて各取り組みが進んだものと手応えを感じております。当社グループでは、ビジョン・ミッション・バリューに基づき長期視点で4つのマテリアリティ（重要課題）を特定して、各マテリアリティのめざす姿・ありたい姿に向けて21の活動項目を定めております。そして、それらに基づいた具体的な施策を中期経営計画から年度方針・計画まで落とし込み進捗管理・フォローしていくというマネジメントストラクチャーを構築しております。こうした下で、今般新たに各マテリアリティのKPIを設定すると共に、業績連動報酬の評価指標に非財務KPIを導入することといたしました。多少の進捗濃淡はありながらも各取り組みがほぼ計画通りに進む中、これら新設計の導入により、社会的な責任を一層強く自覚しながら、サステナビリティ活動を更に加速させてまいります。

社長就任1年目としての2024年度の振り返り

様々なステークホルダーの皆様と接する機会がある中で、新たにスタートした中計展開をはじめ今後の経営に向けてのご意見、ご期待の声を数多く頂戴することができました。中計に関しては高い経営目標値を掲げた積極的なものとご評価をいただく

一方で、中計最終年度目標と足下の業績との乖離が広がってしまったことから、中計目標への到達確度に懸念を持たれる結果になってしまっており、目標達成に向けた道筋をより定量的にしっかりと示していかなければならないと考えております。中計初年度から、外部環境面での変化はございましたが、拡販の積み増しなど、我々ができること・成すべきことは着実に進めております。今後とも中計展開、そして持続的成長に向けた経営に邁進していくことを、ステークホルダーの皆様にごコミットいたします。

中期経営計画「PRESeence 28」 (2024-2028)の進捗状況

詳細は▶P19、P20

● 中計骨子：コア事業における攻めと挑戦

自動車業界再編の動きが活発化しており、当中計期間はグローバル視点で次代への布石を打っていく重要な時期と位置付けております。そのような中、お客様の中期経営計画に沿ったボリューム拡大、また共通プラットフォームなどの次期モデル開発への参画を通じた事業拡大など、当初より狙っていた活動を総じて順調に推進できていると捉えています。

加えて、独自の技術開発も順調に進展しています。例えば、ロール成形機を活用したサイドレールの独自加工法の目途を立て、ニーズを踏まえた試作品の製作・評価が進んでおります。また、商品性向上に寄与する表面処理の新工程準備も計画通りに進捗しております。更に建設機械関連では、キャビン商品のフルラインナップ化に向けて開発中の当社オリジナルキャビンPFC（PRESS KOGYO Functional Cabin）が高評価をいただいております。実用化に向けた改良、進化を粛々と進めています。ここでもお客様とのキャッチボール活動を通してニーズに応えることを大切にしています。そして、プレス、溶接、塗装、組み立てといった我々のコア商品に不可欠な重要工程を変わることなく重視して、これら要素技術の独自の進化にも取り組んでおり、プレゼンスを高めることに繋げてまいります。

不確実な時代にあっても、
なくてはならない存在として成長し続ける。

CEOメッセージ



● 中計骨子：電動化に向けたコア商品の進化

EV 拡販については、当中計策定時から時間軸上でバッファを持たせた形で拡販計画を定めておりました。実際に当初想定よりもお客様の開発あるいは量産時期がズレ込んだり、地域によっては普及のスピードが緩やかになったものの、電動化ははじめ環境対応車の普及が更に進むことは間違いのないところと見込んでおりました。当社グループとしては既に受注して立ち上げたアイテムもあり、引き続き、拡販、そして実績とノウハウの積み上げに努めながら、提案型スタイルで、電動化に向けたコア商品の進化を着実に成し遂げてまいります。また、その過程においては先行して受注した欧州メーカー向けなどの実績とノウハウが有効活用できるなど、大きな武器になると捉えております。

● 事業のリスクを機会に変える

足下の事業環境は変化し続けており、お客様の動向を中心にしっかり情報収集して、先行きを見極めながら判断していくこととなりますが、「需要の急激な伸びを過度に期待することなく、自力でできることをしっかりと進める、着実に質の向上を図っていこう」と考えております。

電動化の進展は、当初よりは緩やかになることが想定されますが、それは現行サプライヤーでもある当社グループにとっては決して悪い状況ではありません。EV 移行への過渡期が長くなり、マルチパスウェイ対応の期間が続くということは、現行商品の機会が続くと共に、次世代新規品との共通・共有化といったニーズが増し、

当社グループの出番は一層増します。現行サプライヤーが継続して既存資産を有効活用するなどして、より効率的にバリエーション対応することは、お客様にとっても大きなメリットとなるでしょう。

このような状況想定の下、今後益々重要となってくるのが、従前から重視している提案力、そして提案型事業拡大スタイルの一層の強化です。お客様との強固なパートナーシップを維持しつつコア事業を拡げていくためには、新たな次世代のニーズを汲みつつ、提案型で価値を見出していくことが常に求められます。当社グループは、これからもお客様と連携して協業を図りながら、価値創出の精度を高め、社会に応える提案に努めてまいります。

● 中計目標達成に向けて足元では必要策を投じ、その後の非連続な成長の実現を目指す

詳細は▶P19

業界の変化・変動はあるものの、当初より掲げる最終年度(2028年度) 目標の売上高2,400億円、営業利益率8.0%以上、ROE9.0%以上に変更はございません。

中計骨子「コア事業における攻めと挑戦」「電動化に向けたコア商品の進化」に共通する顧客、商品、加えて新たな地理的な領域の拡大を積極的に視野に入れ、拡販の更なる積み増しに努めてまいります。また、中計の具現化、そして更なる成長を続けていくためには、人材の育成と成長は欠かせません。中計骨子「サステナビリティ経営の推進」(詳細は▶P35、36) の中で取り上げ重視している“やりぬく力”の醸成を一層図り、最終年度目標の達成に向けてあらゆる施策をやりぬく決意でございます。

現時点において、足下では我々が当初想定していたより業績面で低調な見込みとなっておりますが、成長投資・事業基盤投資を計画通り実行することが「PRESENce28」の完成期に向けた飛躍の必要策であるということ、是非ステークホルダーの皆様にご理解いただきたいと存じます。世界情勢・事業環境の不透明感は一層増しておりますが、「PRESENce28」は、不確実な時代にあっても、なくてはならない存在として成長し続けるための戦略であり、積み上げた施策は一つひとつ着実に次の成果へと繋がってきております。環境変化に応じて柔軟な対応をする場面があったとしても、当初計画していた投資を「今」「ここで」という時にしっかりと進めて価値を創出し、「PRESENce28」の達成に向けた非連続な成功を実現してまいります。

創立100周年を迎えられたことに対する想い

詳細は▶P07、P08

100年企業となれたことについて、本当に有り難い気持ちでございます。改めて、プレス工業グループ内外の全てのステークホルダーの皆様方に心より感謝申し上げたいと思います。同時に、偉大なる先人達が築かれてきたもの、そしてお客様、サプライヤー様含め、強いパートナーシップ・信頼関係があつてこそ、今日の100年があるのだと強く実感しております。

また、当社100年の歴史を通じては首尾一貫して、時代時代のニーズに即して価値を創出する「提案力と開発力」、お客様の困り事を泥臭く解決する「誠実と努力」を、強みとして発揮してきたとも思っております。一例ですが、当社商品には、モデルチェンジするまでのライフサイクルが10~15年といった長期のものがありますが、当社は専門サプライヤーとして多くのお客様と仕事をさせていただく中で常にどこかでモデルチェンジに関わる機会に恵まれております。おかげさまで内外で豊富な経験、ノウハウ、そして信頼を積み重ねてまいりました。その蓄積が今日の当社グループの力に繋がっていると自負しております。

100年の歴史の中で幾多の難局を乗り越えていく上では、都度、課題を解消するための最適解・ベストソリューションを見出し、変化に合わせて行動するレジリエンスも強みとして発揮してきたと言えます。

このような認識の下、これからの私に託された大きな役割・責務として、まずは「PRESENce28」で描いている成長路線をしっかりと現実のものにし、ステークホルダーの皆様方からの期待に応えていくことと考えております。そしてまた、前述したような代々積み重ねた強みを更に進化・成長させ、変化や課題に対応してやりぬく力を持つ人材を一人でも多く輩出し、次世代にバトンを引き継げるよう、これからの経営にあたっていく所存です。

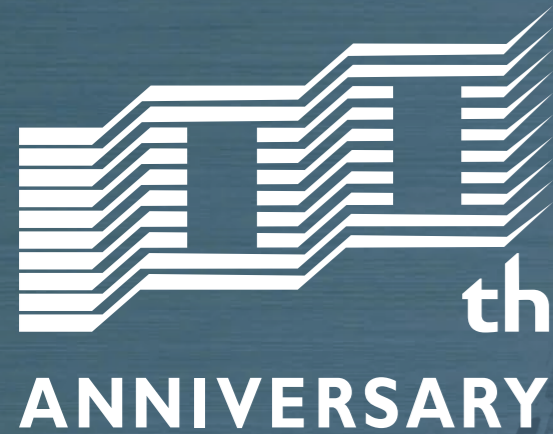
ステークホルダーの皆様へのメッセージ

当社グループでは100周年事業(詳細は▶P09、10)を展開してきましたが、その100周年事業全体にまたがるコンセプトを、100年の感謝とこれからの未来に向けた想いを込めた「感謝」と「創造」としました。100年企業となれたことについて改めて感謝の上、創立100周年を良い通過点として、次の100年に向けてしっかりと社会的な責任を果たしつつ企業価値向上を図り、当社グループの明るく新しい未来を創造していきたいと考えております。

経営戦略上などから詳細を述べられないところがありますが、私自身、楽しみにしている色々な取り組みが水面下で鋭意進行中です。どうぞこれからの展開にご期待ください。新たに発足したCFOをトップとするIRチームによりステークホルダー様へ可能な限りの情報開示、また積極的な対話を図り、皆様方と一緒に持続的成長の道を歩むことができたらと思っております。

4年後の2028年度目標に対しては、足元から売上を約500億円積み上げる、利益を倍に伸ばすという高いハードルがありますが、それを実現した暁のより大きく成長した力強いプレス工業グループの姿を見据えて、目標必達の覚悟で取り組む所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

成長と発展の軌跡



愚直に、誠実に — やりぬいた100年

今から100年前の1925年2月16日、東京都品川区に創業された「合資会社プレス作業所」から当社の歩みは始まりました。創業当初は東洋随一と謳われた600トンプレス機を擁し、トロッコ用車輪、建材部品・鉄道用車両部品、そしてトラック用フレーム生産と、多様なものづくりに貢献してきました。

1934年には「プレス工業株式会社」を設立。以来、需要拡大への対応、生産能力の増強、事業領域拡大、企業体質の強化、そしてグローバル化と一歩ずつ段階を踏んでまいりました。他企業との共同開発にも携わり、完成車事業への参入も経験しました。

一方で、時代の変化とともに、これまで様々な危機に直面しながらも、事業拡大という大きな挑戦を一貫して求め続け、幾多の試練を乗り越えてきました。当社を支えたのは、いつも現場の社員一人ひとりの**誠実と努力**、そして**やりぬく力**でした。

この100年には、あらゆる外部環境の波に揉まれながら、誠実に取り組み、やりぬいてきた当社のあらゆる「ひと」の想いがあります。

愚直に、誠実に取り組んでいく。それが私たちのこだわりであり、次の時代へ託す原動力です。

製造の先の創造へ。

自動車業界は100年に1度の変革期が到来しており、当社を取り巻く環境においても、企業再編やグローバル競争の激化、電動化へ向けた開発の本格化など先が見通せない状況です。

当社は、2021年にビジョン・ミッション・バリューを策定しました。これは、私たちの目指す姿、存在意義、大切にしている価値観であり、事業環境が変化していく中で未来へと歩んでいく私たちの指針です。特にバリューでは、これまで当社が守ってきた「やりぬく力」や「誠実・努力」という価値と、新たに取り入れていくべき「多様性」「創造力」の価値を融合させました。これは100年間培ってきた大切な価値を土台に、変化する時代とともに歩む新しい企業文化を築いていくという想いの表れです。

従業員一人ひとりが多様な個性を発揮し、時にぶつかり合い、時に支え合いながら明日のプレス工業を創造していく、そんな未来を目指します。

この100年間をつないできた先人や応援してくれるステークホルダーの皆さまの想いを受けて次の100年へつなげていく、今、私たちの新たな挑戦が始まりました。

Our History

プレス工業株式会社 成長と発展の軌跡

1925

草創期

創業戦時下での軍需増大、そして終戦

1945

復興期

戦後の生産復興と自動車関連事業の伸長

1965

拡大期

生産・開発能力の拡充と完成車組立事業への挑戦

1985

転換期

海外生産の本格化と事業の再編

2005

新世紀

コア商品の深化とグローバル企業への躍進

2025

私たちのスタート地点

当社は、1925年2月16日、「合資会社プレス作業所」として東京都品川区に創業されました。創業当初は東洋一と謳われた600トンプレス機を擁し、トロッコ用車輪の製造から始まり、建材部品・鉄道用車両部品、そしてトラック用フレームの生産を開始しました。その後、1934年6月に会社組織を株式会社に変更、社名を現在の「プレス工業株式会社」と改称しました。受注量が増加していく中、将来の更なる生産能力増強のため1937年に川崎市塩浜町に本社・工場を移転し、現在に至ります。



●…技術・製品の進化 ●…事業拡大のあゆみ

トラック用リアアクスルケース開発

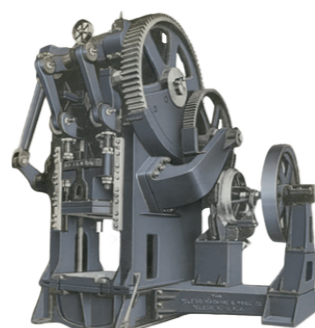
1948年以来、東洋工業株式会社（現：マツダ株式会社）向けに小型3輪トラック用リアアクスルケースを生産しておりました。その後、1953年にいすゞ自動車株式会社向けの大型トラック用リアアクスルケースのプレス化に成功。



いすゞ自動車株式会社 大型トラック用リアアクスルケース



軍用保護トラック用 フレーム第1号



600トンダブル ドローイングプレス機

金型外壳本格化

製造部門拡充の一環として、1960年より金型の外壳を開始しました。高精度かつ信頼性の高い当社グループの金型・治具は、完成車メーカーから高い評価を得ております。



スチールキャブ試作品



いすゞユニキャブ



建設機械用キャビン

スチールキャブ開発から完成車組立・建機キャブ生産へ

1951年より、トラック用スチールキャブの生産を開始。1954年に完全プレス化に成功。これまで厚板製品を主としていた製品ラインアップに薄板領域の製品を加えました。

1967年より、完成車事業開始。いすゞユニキャブ、日産パトロール、いすゞビックホーン、マツダ プロシードマービー（尾道工場）などの生産を行い、パネル部品～メタル～塗装～艦装～組立の完成車組立技術に磨きをかけました。

1975年より、自動車完成品組立技術を生かして、建設機械用キャビンを開発・試作し、西日本地区の建設機械メーカーに売り込みを実施しました。1977年には、川崎重工業株式会社からローダー用キャビンを受注し量産を開始しております。

国内生産体制の確立

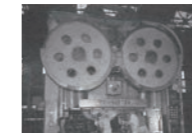
1960年代から70年代にかけ、わが国の経済成長に応じた需要増加と併せて、藤沢、尾道、宇都宮の各工場及びプレス工業埼玉製作所（現：埼玉工場）が設立されました。この時期、新製品や技術・研究開発が大きく進展し、今日に繋がる国内の5工場による生産体制が確立されました。

海外進出の本格化

1960年代より海外向けの部品を輸出しておりましたが、1980年代に自動車産業の国際化の波を受け、さらなる成長の機会を求めて米国およびタイへと進出しました。以降、順次現地での生産を拡大、海外進出を本格化させていきました。

プレス技術、溶接技術の発展

創業時に600トンプレス機を導入し、その後もトラックの大型化に合わせ、5,000トン油圧プレスなどの大型プレス機を導入して、フレーム製品のような長さ12mの長尺製品や、アクスルケースの難成形プレス加工などを長年にわたり生産してきました。また、1978年にアクスルケースの技術開発としてBFR工法の開発（現在も採用中）を行った他、建設キャビンの異形鋼管化による軽量・高精度・高強度のピラーを開発・量産するなど、プレス加工のパイオニアとして、お客様のニーズに応えてきました。2023年には、新たな成長技術として、ロール成形設備を導入し、長尺製品の成形方法の選択肢を広げました。



1,500トンプレス機



バルジ加工研究



第一プレスライン

創立100周年

皆さまのご支援とご協力により、プレス工業株式会社は2025年に創立100周年を迎えました。



従業員向け記念式典

事業構造改革、コア商品世界NO.1へ

1990年代末から2000年代前半までは、景気低迷に伴い自動車需要が大幅に減少する等、厳しい事業環境が継続しておりました。不採算事業を見直し、生産体制の再編や資産の整理等の事業構造改革を断行し、コア商品をフレーム・アクスル・建機キャビンと位置づけて「コア商品世界NO.1」の実現を掲げるなど、事業の選択と集中を進めた結果、業績のV字回復を成し遂げました。

グローバル企業への飛躍とさらなる成長へ

2000年代以降は、成長著しい中国・インドネシアへの進出や、タイでの新会社設立、米国での新工場設立などの海外展開がさらに加速し、グローバル企業として部品業界に確固たる地位を築き上げるに至りました。

経営理念とVMVの策定

2005年に、当社の経営理念を、また、2021年には、当社グループの目指す姿、存在意義、価値観をあらわすビジョン・ミッション・バリューを策定しました。

100周年事業

世の中の流れを見定めた 投資と挑戦を継続し、 次の100年に成長を紡いでいく。

100周年委員会 委員長
代表取締役副社長 副社長執行役員 (CTO)

増田 昇



100周年を迎えたことへの想い

1925年に創業した私たちプレス工業株式会社は、数えて昭和100年となる今年2025年6月1日に創立100周年を迎えることができました。当社では100周年という節目を迎えるにあたり、2021年に100周年委員会を立ち上げ、様々な記念事業活動を進めてまいりました。各活動はまだこれから続いていくのですが、まずは無事100周年を迎えられたことについて安堵の気持ちと共に、委員長として100周年を迎えられたことを大変光栄に有り難く思っております。

振り返れば創業してからのこの100年、当社は戦後の復興から高度経済成長期、モータリゼーションの到来、バブル景気とその崩壊、リーマンショックや東日本大震災の発生など、正に山あり谷ありの時代の中にあつたと言えます。その間、会社として難局を迎える場面もありましたが、祖業であるプレスを発端とした要素技術を磨き上げ続け、幾多もの難関を乗り越えてきました。改めて、今日までの当社の成長と進化を支えてくださった偉大な先人たちへ、心からの感謝と敬意を表したいと思います。また現経営の一角を担い、CTOを務める身としても、諸先輩方が築いてくれた礎をしかと受け継ぎ、これから更に成長させていく責任を強く感じておる次第です。

「感謝」と「創造」をコンセプトに記念事業を推進

100周年事業は「感謝」と「創造」をコンセプトとして推進してまいりました。「感謝」には100年の歩みを振り返るとともに、これまで支えてくださったステークホルダーの皆様への深い想いを込めております。一方、「創造」にはプレス工業の未来への願いを託しました。

周年事業というと、これまでの歩みを振り返ることに重点が置かれがちですが、私はむしろ周年という節目の機会にこそ、未来に向けた想いを力強く表現したいと考えており、次の100年に向けて新しい価値を生み出していくという強い決意を表現するため、あえて「成長」という言葉ではなく「創造」という言葉を選びました。

100周年委員会での議論においても、この未来に向けた想いをいかに表現するかが最も重要なポイントとなりました。この事業を一過性の記念行事で終わらせるのではなく、これからの歩みに確実に活かしていける取り組みにしたい、そのような想いで進めております。

「100年史編集部会」

OB・OGまたご家族の方から写真をお借りするなどご協力も仰ぎながら、語り継ぎたいエピソードをまとめた「記念誌」を作成いたしました。また、現在社内や公共機関への保存用として史実をまとめた「正史」を作成中です。

「記念式典部会」

100周年事業基本方針「『感謝』と『創造』」を踏まえ、物故者慰霊祭／役員・役員OB懇親会／記念式典を開催し、日常でもご利用いただけるような、従業員含め全関係者へ実用性が高い記念品を贈呈しました。また、式典では、創業時に実際使用していた600Tプレス機を藤沢工場でもニュメントとして披露しました。

「VI (商標) 部会」

全社一丸の統一感を出すために、ロゴやコーポレートマーク及びカラー、各工場の建屋外観の塗装など統一化を進め、プレス工業のブランドの確立を図ります。

「HPリニューアル部会」

当社HPリニューアルを図り、若い世代の方々が当社に興味をもっていただけるような親しみやすいウェブサイトとしました。また、100周年記念サイトも開設いたしましたので、ぜひご覧ください。

100周年記念サイトはこちら
<https://www.presskogyo.co.jp/100th/index.html>



「職場環境改善部会」

各地区の工場を中心に、食堂へつながる通路の新設、工場壁面の美化・塗装、社員駐車場の整備など、職場環境の改善・向上を進めています。

「地域社会貢献活動部会」

地域との共存共栄を図るべく、100周年委員会解散後も将来に亘っての地域貢献活動を計画し推進してまいります。

人生の転機／ 工場長の経験から得た学び

これまでの社会人生活を振り返りますと、個人的に最も記憶に残っているのは2009年から2012年までの工場長時代です。それまで主に工機事業に携わっていた私が、工場長として全く新しい環境に身を置いたことが、人生の大きな転機となりました。

工機事業と工場運営では、求められる文化が根本的に異なります。工機事業では、お客さまや社内での話し合いを重ね、数年かけてじっくりと形にしていく世界でした。一方、工場では日々様々な事態が発生する中で、正確かつ迅速な判断力が何より重視されます。決定者としての責任の重さを、真に実感しました。

長年勤めてきた同じ会社であっても、働く環境が変われば全く新しい世界に突入することになる。私はそのことを身をもって痛感し衝撃を受けました。全く未知の領域で工場のトップとして対応しなければならぬ状況の中、改めて「何が目的で一連の作業が行われているのか」「何が本当に重要なのか」「そのために自分はどうかあるべきなのか」といった根本的な問いと向き合うことになりました。あのような形で向き合えたことは本当に意義深かったと思っています。その上で、どうすれば自分の考えを相手に伝えられるか模索し、その結果、相手を理解するためには、まず自分のことを知ってもらう必要があると考えるに至りました。毎日様々な従業員と顔を合わせ、対話を重ね、相手の話に真摯に耳を傾けることを心がけ、こうした地道な積み重ねを通じて、徐々に自分のことも理解してもらえるようになったのです。この過程には相当な時間を要しましたが、この経験は私にとって何物にも代えがたい学びとなり、今でも自分の中に深く根づいています。

100年に亘る成長と発展の根幹にあるもの／ 変わらぬ価値観とは

古くより当社では社是「誠実と努力」を掲げておりました。現在それはグループValueの第一項目に挙げられています（詳細は▶P02）。商用車のフレームや車軸など、当社事業が扱う製品群は表から見にくいですが、安全な走行を支える上では必須のものであり、そこから視点を外すことなく誠実に経営努力を積み重ねてきたことが、この100年を支えてきたのだと考えています。

またもう一つ、私が当社100年に亘る成長と発展の根幹にあるもの、或いは変わらぬ大切な価値観として捉えているのが、プレス工業の「人に対する深い想い」です。冒頭申し上げたような激しい時代変化の中、厳しい判断をせざるを得なかった時もありますが、当社は従業員の雇用を守るといったことに重きをおいて経営を続けてきました。創業から間もなく1939年に学校制度を採用し（現：プレス工専学校）、人材教育に取り組んできたことも珍しいケースでしょう。また、従業員の公平性や負担低減を重視し、古い時代から福利厚生や様々な手当て充実で努めてきました。このように、人的

資本経営の重要性が叫ばれる昨今よりもはるか昔から、当社は「ものづくりの前のひとづくり」としてひとへの投資をぬかりなく行い、ひと重視の経営を推進してきたとも言えるのです。

世の中の流れを見定めた投資と挑戦が 不断の成長を牽引

当社100年の歴史を振り返ると、このようにひとを大切に続けると共に、世の中の流れをしっかりと見定めて、先んじた投資とそれに伴う挑戦をしてきた100年でもありました。

一例ですが、鋳物製品を新しいプレス技術で鍍金化することにより大量生産を可能とし、発展させてきました。また、OEMメーカーと協業しながら海外展開を推進し事業を拡大させていく中、それと併せて開発、実験、設計、製造、評価、保証といった一連のバリューチェーンを自前で構築するに至っております。その他、熱間プレス加工、部品アッセンブリ時のロボットを使った位置決めによるジグレス化、現在の建設機械関連事業の骨格にもなっている異形鋼管曲げなど、色々なことへ業界に先駆けて挑戦し実現してまいりました。

我々は部品メーカーですので、お客様から要求されたものを作って納めるというのが基本にあります。しかし、その中でどれだけお客様に新しいことを提案できるかということが、とても重要であり、常に先んじた投資と挑戦が100年の歴史を紡いできたとも考えます。

これからの新しい100年に向けて

私の好きな言葉に「No Pain, No Gain (苦勞せずして得るものなし)」というのがあります。これからの未来を担う社員の方々には、諸先輩方の功績に報いるためにも、日常に満足することなく、新しいことへのチャレンジを是非やりぬいてもらいたいと強く願っております。現状に満足するとそこに成長はありません。また、仕事内容の性質上、工場の従業員は品質や安全性の確保のため、定められた手順の遵守が重要とされる環境で業務を行っております。これらの基準を着実に守ることは製造業の根幹であり、慎重なアプローチが求められる側面もございます。一方で、今後はこうした確実性を保ちながらも、これまでの経験を活かした形で新しい価値観を見出すことが求められます。工場間の交流を更に進めるなどして、新しい価値創出に向けてのマインドセットの醸成も図ってまいりたいと考えております。

先に少し述べましたように、当社はなかなか目立ちにくい存在ながらも、社会的に非常に価値のある仕事に取り組んでいると自負しております。そういった当社の姿勢は、今の若い世代の価値観と合致していると感じます。近年、採用面接などを通じて若い世代と対話する中で、彼らが「いかに社会に役立ち、価値を創出できるか」という観点から会社を選択していることを強く実感するからです。彼ら彼女らのそのような期待に応えられるよう、これからも社会に対して誇りを持てる経営に邁進してまいりたいと考えます。次の100年へ歩みを進めるにあたり、従業員ひとり一人が、自分の仕事に対して誇りを持ち、常にあたらしい価値創出に向けて挑戦し続けられる環境づくりに全力で取り組んでまいります。

At a Glance

プレス工業グループは、自動車関連事業、建設機械関連事業、工機事業とその他製品を展開しております。
フレーム・アクスル・建機キャabinは当社グループのコア商品として位置付けており、国内・世界において高い生産シェアを有しています。

自動車関連事業

自動車関連事業においては、主に商用車の骨格となるフレーム、車軸であるアクスル、その他、樹脂製品や車両突入防止装置であるFUP/RUPを開発・生産・販売しています。

TRUCK

【フレーム製品概要】

トラックの背骨に当たる製品で、エンジン・運転席・サスペンション・その他装置を保持する製品。

5,000トンなどの大型プレスで加工し車両全長の部材となるサイドメンバー、左右をつなぐクロスメンバー、各装置を保持するブラケットを、リベット・ボルト+ナット・溶接にて接合、梯子状に組立て、塗装後に出荷します。

大型トラック用フレーム

- 全長 5.4~12m
- 質量 520~1,200kg



世界シェア
4.8%
GVW6トン以上
(中国除く)

小型トラック用フレーム

- 全長 4.4~6.7m
- 質量 130~350kg



世界シェア
44.5%
GVW6トン未満
(中国除く、キャブオーバーのみ)

FUP/RUP



FUP: Front Underrun Protector

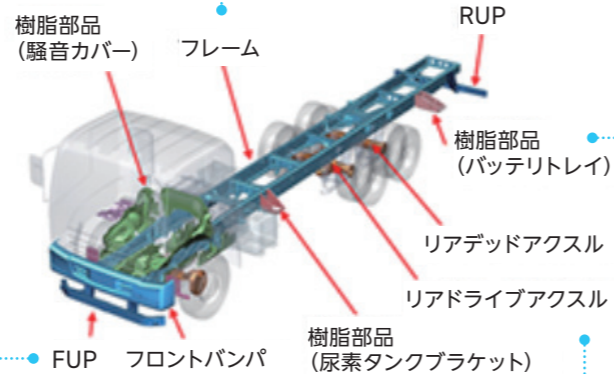


RUP: Rear Underrun Protector

【製品概要】

トラックの前後端に取り付け、乗用車等との衝突時に乗用車の潜り込みを防止する製品。

1,000MPa以上の高張力鋼板を使用し、強度確保と軽量化を両立させた製品です。



樹脂製品



【製品概要】

エンジン音を遮蔽する騒音カバーやバッテリーなどを保持する製品。熱可塑性樹脂にガラス繊維を含めたスタンパブルシートなどの材料を使用して生産しています。

【アクスル製品概要】

トラックの車重を支え、デファレンシャルギアを格納し、車輪を固定するハブやブレーキを保持する製品。

プレス成形した製品を溶接にて組立て、機械加工し、一部ではブレーキなどを組付け、塗装後に出荷します。

大型トラック用アクスルケース

- 全長 約2.1m
- 質量 110~160kg



世界シェア
6.0%
GVW6トン以上
(中国除く)

小型トラック用アクスルケース

- 全長 1.4~1.9m
- 質量 30~70kg



世界シェア
44.5%
GVW6トン未満
(中国除く、キャブオーバーのみ)

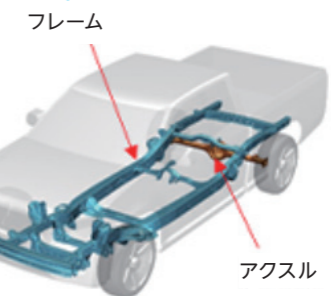
PICK UP TRUCK

ピックアップトラック用フレーム

- 全長 4.5~5.1m
- 質量 約200kg



世界シェア
26.3%
積載量1トンクラス
(中国除く)



ピックアップトラック用アクスルケース

- 全長 約1.5m
- 質量 20~30kg



世界シェア
18.3%
積載量1トンクラス
(中国除く)

ドアインパクトビーム



【製品概要】

車両の側面衝突時に乗員を保護する製品。焼入れたパイプとドアに固定する部品を溶接にて組立て出荷します。

At a Glance

建設機械関連事業

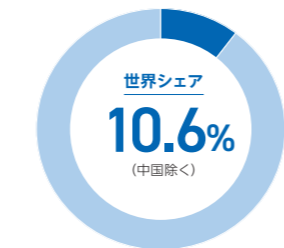
建設機械関連事業においては、油圧ショベルやホイールローダーなどの建設機械、鉱山用機械、クレーン車などの産業用機械及び農業用機械のキャビンと、油圧ショベルのエンジンカバー類を開発・生産・販売しています。

CONSTRUCTION MACHINERY



【製品概要】

当社では油圧ショベル等を操作するオペレーターが乗車するキャビンの開発から生産までを一貫して行っています。
 車両が転倒しても運転席が潰れない基準（Rops/Tops）を満たし、且つ、居住性や視界性もユーザーニーズを満足できるキャビンです。
 当社独自技術でパイプから成形する異形鋼管と呼ばれるピラーやパネル類を溶接にて組立て、車両生産で養った技術で塗装し、ガラスやインパネ等を組立てた後、出荷します。
 2022年8月からは一部車種において、運転シートや操作レバー・装置類の組立ても行っています。



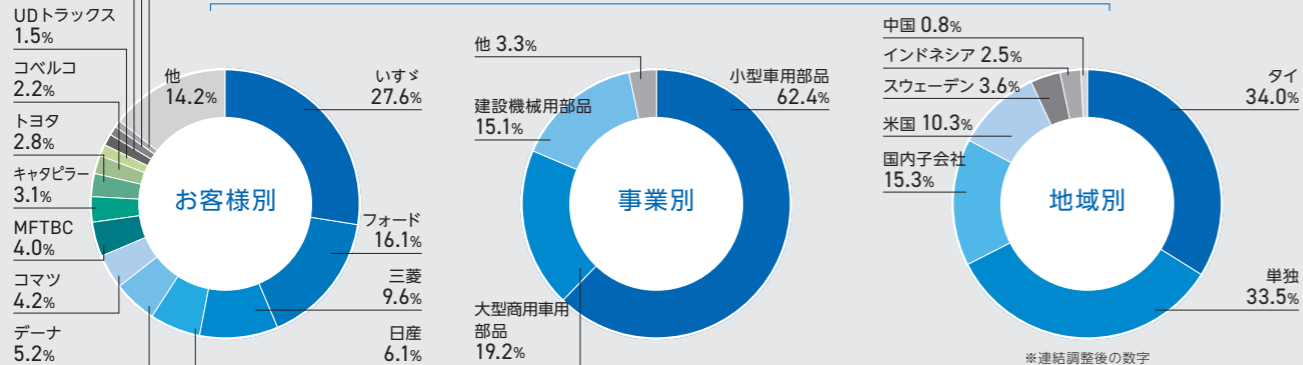
出典：各社台数情報を基にプレス工業にて集計

営業・調達

多種多様な品目の調達力

グローバルに事業を展開し、国内外において日系・米系・欧州系等の幅広いお客様との取引があります。さらに自動車用部品事業（小型車用・大型車用）、建設機械用部品事業等、柱となる事業を複数展開しております。拠点においては、日本（5工場+子会社7社）、米国（1社、2工場）、欧州（1社、1工場）、タイ（4社、3工場）、インドネシア（1社、1工場）、中国（2社、2工場）に生産工場を設置、独立系部品メーカーとして安定した収益基盤を構築しております。

2024年度セグメント別売上割合



工機事業

工機事業においては当社グループ内やお客様に対して、自動車・建機部品を生産するための、金型や治具設備（生産ライン）の設計～生産～設置までを一貫して行い、ユーザーニーズに合わせた、高品質・高性能の金型や、自動化機器を取り入れた生産ラインを提供しています。

MACHINE TOOL



その他製品

その他製品として、建機キャビン構造を流用した地震シェルター、現金等の貴重品を輸送する現金輸送車の架装、マンション等に設置する立体駐車装置と車両を載せるパーキングパレットなどの製品も生産・販売しています。

OTHER PRODUCTS



価値創造プロセス

ミッション (社会に約束すること、存在意義)

— 社会と共生、共鳴し ものづくりを通して 人、車、機械を支える力であり続けます —

プレス工業グループは「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取り組んでおります。長きに亘る歴史の中で培った様々な強みをもって新しい価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまと共に成長し続けます。



ビジョン

(目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからできる」と
誇れる仕事を通して
世の中になくてはならない
存在として
全てのステークホルダーと共に
成長し続けます

自動車関連事業 ▶ P11

- フレーム
- アクスル

建設機械関連事業 ▶ P13

- 建機キャビン

工機事業 ▶ P14

事業・製品はこちら
<https://www.presskogyo.co.jp/products/>

各種資本

財務資本 安定的な財務基盤	人的資本 グローバルに活躍する人材 人材育成力・技能伝承力
製造資本 生産拠点 国内9拠点 海外9拠点	社会関係資本 ステークホルダーとの 信頼関係
知的資本 独自の設計開発・技術・ 工法の知財・ノウハウ	自然資本 資源・エネルギーの 効率活用

社会的価値

- カーボンニュートラル実現への貢献
- 環境負荷物質の低減
- 地域経済の発展
- 地域社会への貢献
- 災害時の安全・安心
- 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 生活の質の向上
- AI・ロボット等活用による労働力不足解消
- 製品の品質と安全の確保

経済的価値

- 売上高 1,898億円
- 営業利益 96億円
- 当期純利益 60億円
- 自己資本比率 57.6%
- ROE 5.5%
- 総還元性向 76.9%

(2024年度)

マテリアリティ

プレス工業グループの重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセス

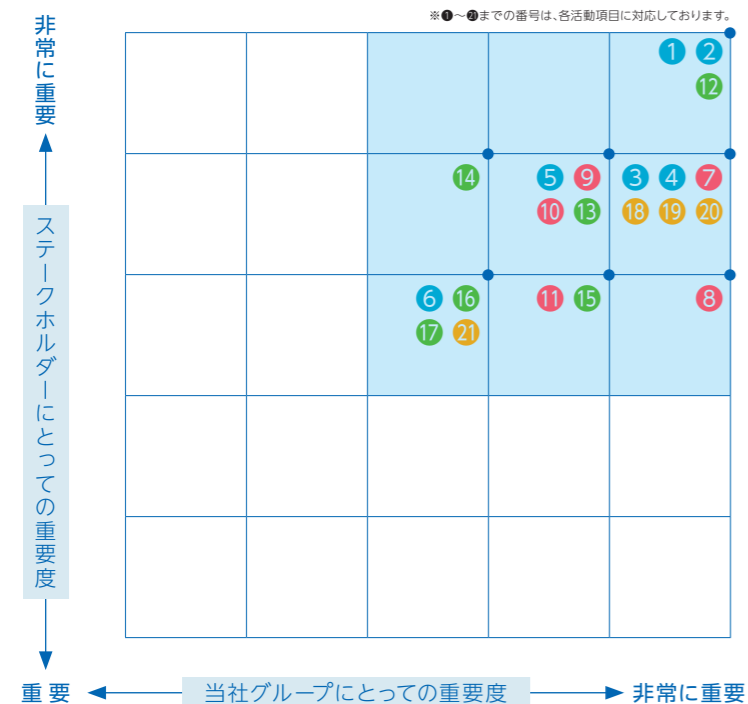
重要課題 (マテリアリティ) の候補の抽出

ISO26000、GRIスタンダード、SDGsなどの国際的な基準・ガイドラインおよび主要ESG評価機関の評価項目を踏まえて、中長期視点での社会課題・経営課題を抽出しました。

抽出した重要課題 (マテリアリティ) の候補の重要度評価

抽出した重要課題の候補について、社外取締役を含む経営層及び各本部にて、「ステークホルダーにとっての重要度」、「当社グループにとっての重要度」の2つの視点にて重要度を評価しました。なお、「当社グループにとっての重要度」については特に「地球環境への寄与」「グループ経営基盤の強化」「新たな価値の創造 (成長)」の3点を軸に重要度の評価を行いました。その結果、マテリアリティとなる候補を21項目に絞り込み、重要度に応じ以下の通り「マテリアリティマップ」を作成しました。

プレス工業グループ マテリアリティマップ



プレス工業グループの重要課題 (マテリアリティ)

当社グループは、「プレス工業グループ ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、社会的価値と経済的価値の両立によるサステナビリティ経営の実現を目指し、長期視点で取り組むべき重要課題 (マテリアリティ) を以下の通り特定いたしました。さらなる取組みの推進のため、2025年5月にマテリアリティの目指す姿・ありたい姿に向けたKPIを設定しました。

マテリアリティ	目指す姿・ありたい姿	活動項目	マテリアリティKPI	対応SDGs
I コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための体制・仕組みが確立されている。 変化する時代に合わせ、常にガバナンスを見直し強化する体制・仕組みが構築されている。 事業存続を揺るがすあらゆるリスクを極小化している。 個人と会社が高い倫理観を持って行動している。 	<ol style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスの維持・強化 事業継続体制の強化 情報セキュリティの強化 ステークホルダーエンゲージメント 知的財産権の適正な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反件数: 0件 情報セキュリティ重大インシデント発生: 0件 (サプライチェーン含む) IR・SR活動計画実施率: 100% 知的財産の無断利用・違法複製: 0件 	
II 人材の多様性と活性化	<ul style="list-style-type: none"> 多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。 一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。 全員が安心していきいきと働き、活躍している。 	<ol style="list-style-type: none"> 全員のやりぬく力と創造力の醸成 安心・安全な職場づくり 働きやすい職場環境の整備 人権の尊重 ダイバーシティと機会均等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント結果 (単独) ※25年度中に詳細検討 休業災害・火災: 0件 健康優良法人認定総合評価点 (単独) 人権デューデリジェンスの確実な実施 	
III 地球環境・社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動による環境負荷を極小化し、地球の再生力の向上に貢献している。 社会と共生し、社会の課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。 	<ol style="list-style-type: none"> 気候変動問題への対応 環境負荷物質の適切な管理と削減 持続可能な資源の利用 責任ある廃棄・リサイクルの推進 生物多様性への配慮 地域社会との共生と貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までにCN実現: Scope1.2排出量 2025年: △21% (2019年度比) 2030年: △41% Scope3排出量 2030年: △20% (2019年度比) 「プレス工業グループ環境方針」における重点取組事項の推進 	
IV グループの「質」的な成長	<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくりを通して人・車・機械を支える力」であり続ける。 時代の変化に柔軟に対応し、弛まぬ努力と挑戦を積み重ね、新しい価値を創造している。 全てのステークホルダーと信頼関係を築き、共に成長し続けている。 	<ol style="list-style-type: none"> 製品の品質と安全性の確保 競争力の強化 コア商品の商権維持拡大 サプライチェーンマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 有責 (製造責任) のリコール件数: 0件 中計活動進捗及び財務KPIで評価 調達方針・CSRガイドラインの内外の周知と遵守率: 100% (単独) 	

中期経営計画

2024-2028年度 中期経営計画

中期経営計画はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/ir/management/medium_term/



PRESEnce 28 質を追求しプレゼンスを高める

中計骨子	コア事業における攻めと挑戦	電動化に向けたコア商品の進化	サステナビリティ経営の推進
成長戦略	自動車業界再編における事業の拡大	電動車用コア商品の開発・提案 電動車専用商品への領域拡大	人材の多様性と活性化 地球環境・社会への貢献 コーポレートガバナンスの強化
	キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大		
	メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略技術開発提案力とものづくり力の追求		
経営目標値 (2028年度)	売上高 2,400億円	営業利益率 8.0%以上	ROE 9.0%以上

ポイント

事業環境

- 足元では自動車はタイの回復遅れ、建機は米国・欧州において需要が減少
中長期的には需要は回復する見通し
- 米国関税影響注視
日系・欧州メーカーによる**米国現地生産化**の対応をPK USAにて推進中、各完成車メーカーの動向注視

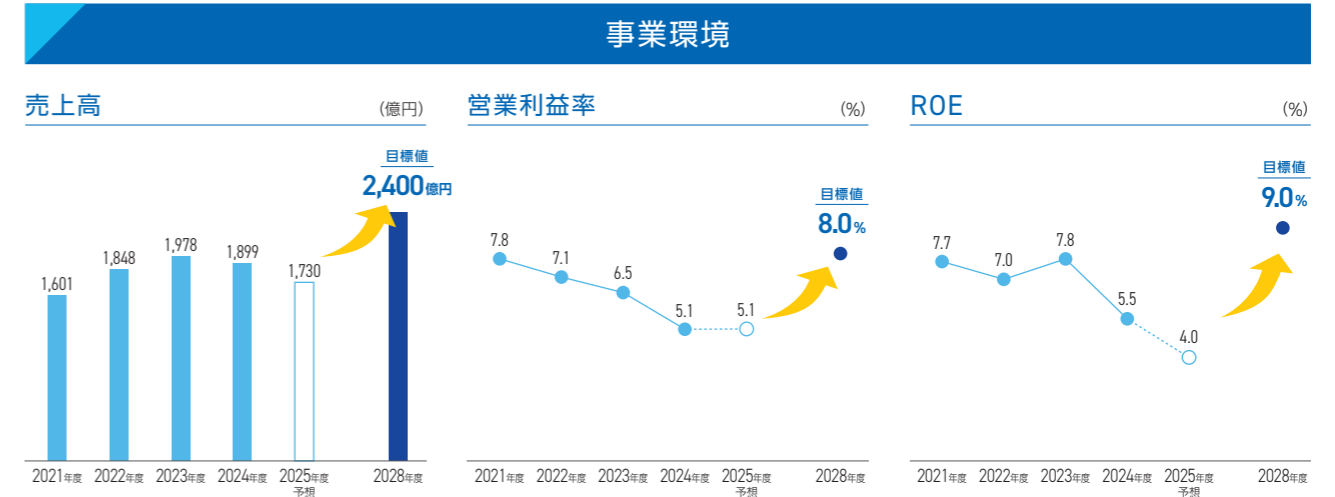
拡販状況

- 順調に受注が決定、新規アイテムも積み上げている
- EV、建機の一部アイテムでは立上げ時期の延期あり

資本政策見直し

- 目指す姿のバランスシートに基づき、還元方針を見直し
- 総還元性向60%以上に加え、中計期間における**1株当たり年間配当金下限**および**DOE目標設定**

中期経営計画の進捗状況

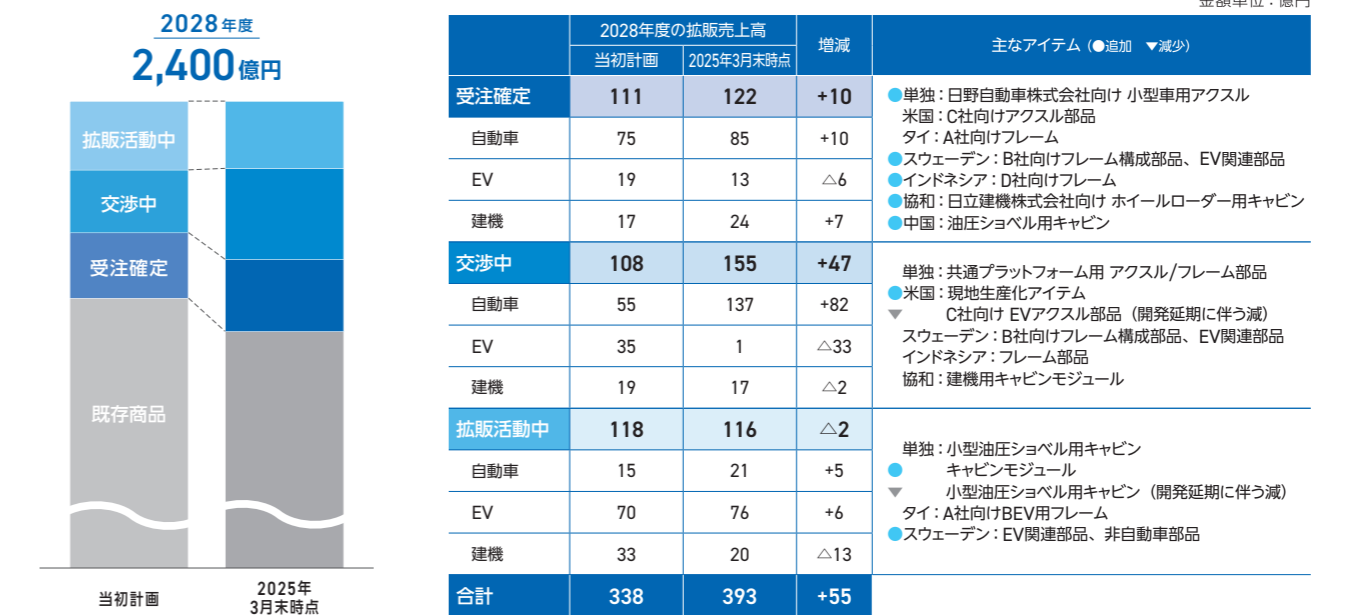


経営目標値に対する進捗

足元の事業環境の変化により各経営目標に対し乖離がでておりますが、拡販による売上拡大、技術開発及びつくりの戦略は計画通り進捗しており積上げた施策をやりきり、需要回復時には目標達成できる見通しです。

拡販状況

拡販全体は当初計画を上回る見通し



売上目標達成に向けた2025年3月末時点での進捗状況

- 2028年度での拡販売上高は当初計画338億円に対し、2025年3月末時点で393億円となり、55億円上回る見通しです。
- このうち、受注確定済は111億円から122億円と10億円の増加です。単独、米国、タイ、スウェーデン、インドネシアそれぞれで、新たに受注が決定したアイテムがあります。
- 交渉中アイテムでは、米国において現地生産化の引き合いを受けており、受注に向けて交渉中です。そのほか、スウェーデンではEV用フレーム構成部品等の引き合いを受け見直し対応中です。
- 拡販活動中アイテムでは、建機において新たにキャビンモジュールの引き合いをいただいております。さらに、直近では新規顧客から油圧ショベル用キャビンの引き合いも受けております。
- なお、一部アイテムにおいて、得意先における開発日程の後ろ倒しに伴う減少があります。

技術開発戦略

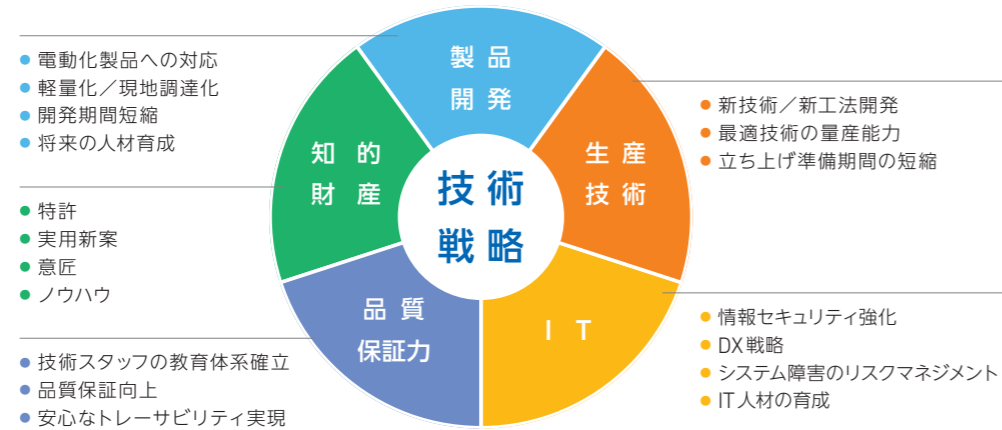


五つの技術戦略で未来を創造する

取締役専務執行役員
佐藤 昌彦

技術開発本部では、自動車業界の変革期において持続的な競争力強化を実現するため、製品開発、生産技術、IT、品質保証力、知的財産の五つの戦略を軸とした総合的な技術革新への取り組みを進めています。

これらの戦略は相互に連携し、お客様のニーズに応える高品質な製品とサービスの提供を支えています。



製品開発戦略

製品開発戦略では、お客様の車両開発段階から参画し、ニーズをくみ取り、製品設計に反映しています。その中で、自動車業界の変革期において、競争力の強化に向けた「電動化製品への対応」「軽量化、現地調達化対応」「開発期間短縮」、そして「将来人材の育成」の4つの重点項目により製品開発戦略に取り組んでおります。

電動化の進展について、フレームやアクスルの基本構造自体は維持されますが、動力源の変化に伴う対応が必要とされます。例えば、フレームにおいて動力源がエンジンからモーターへ変わることに伴いバッテリー搭載量が増加するなどの変更に対応するため、業界動向やお客ニーズを確認しながら開発を進めております。

軽量化については地球環境負荷低減への継続的な課題として、お客様に魅力を感じていただける提案を行うため新技術・新素材を主眼とした開発に取り組んでおります。また、現地調達化については、お客様の仕様統合への対応と併せて、既存設備を有効活用した仕様提案を推進しております。

開発期間短縮の面においては、お客様の試作レス開発の動きに追従すべく、既存解析技術の向上と適用範囲拡大を図っております。

そして将来を見据え、社内専門家による実践的な要素技術から論理的思考力やプレゼンテーション能力まで幅広い能力を備えた設計エンジニアの育成に注力し、持続的な競争力強化を実現してまいります。

これらの取り組みは、生産技術戦略や品質保証力戦略と密接に連携し、お客様に最適なソリューションを提供する基盤となっております。

生産技術戦略

生産技術戦略では、塑性加工・溶接・塗装といったコア商品に欠かせない要素技術の新技術・新工法開発、設計開発から生産まで一貫通貫での量産展開能力、そして開発から量産までの期間短縮という三つの要素を重要視しております。

要素技術については、業界動向を常に意識した研究開発を継続し、得られた技術を迅速に生産に結びつけております。さらに、少子化による労働力不足という社会構造的課題に対し、従来熟練技能者に依存してきた最終仕上げや品質確認、複雑な組立工程など、これまで自動化が困難とされてきた領域において、新技術を応用した自動化にスピード感を持って挑戦しております。

開発した新技術は量産可否の判断と効果・採算性の事前検討を経て生産に展開し、グループ内を対象とした技術シンポジウムを通じて、共有と他の生産拠点への水平展開を図っております。

立ち上げ準備期間の短縮においては、製品別の工程設計標準化と海外展開における現地調達の最適化を実現し、グループ全体として効率的・継続的に検討し、展開しております。また、積極的に成形シミュレーションの活用を行っており、特に、中厚板のシミュレーション技術については当社独自に構築し、準備期間の短縮に効果を上げています。これらの生産技術革新は、製品開発戦略と連携し、お客様のニーズに迅速かつ確実に応える体制を構築しています。

IT戦略

IT戦略では、情報セキュリティ強化、DX戦略、システム障害のリスクマネジメント、そしてIT人材の育成を基盤として取り組んでおります。

情報セキュリティ強化では、自動車工業会と自動車部品工業会のサイバーセキュリティガイドラインに準拠し、自動車業界が到達点として目指すべき高度な対策項目であるレベル3の実施に取り組んでおります。また、関連会社については同ガイドラインにおける標準的なレベル2項目達成を支援し、グループ全体のセキュリティ強化を推進しております。

システム障害のリスクマネジメントにおいては、老朽化した業務基幹システムのクラウド化により安定稼働を実現し、移行時の保守ドキュメント整備とシステム監視体制強化により、システムの安定性と信頼性の向上を図っております。

DX戦略では、生産本部との連携によるスマートファクトリ実現、業務本部・コーポレート部門との連携による経営指標の見える化を通じた収支改善などに取り組んでおります。具体的には、AIやIoT、センサ技術を駆使したデジタルデータ活用により、管理工数削減、経費削減、在庫削減、生産性向上、設備故障低減、技能伝承を実現する実用的なDXを推進しております。

これらのIT戦略を支える基盤として、国家資格や民間認定資格の取得を通じたクラウド、AI、セキュリティ等の最先端ITスキル習得により、戦略的なDXやセキュリティ業務を推進できる人材育成に取り組んでおります。

品質保証力戦略

製品の品質の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/product_quality/



品質保証力戦略では、技術スタッフの教育体系確立と展開、品質保証度向上と評価改善、安心感のあるトレーサビリティ実現の三つの重点領域で取り組んでおります。

技術スタッフ教育においては、QC検定などの資格取得やIATF規格・FMEAの理解を深める外部講習を活用しております。これにより品質専門知識を保有する人材を中長期的に育成し、品質のルールと監視の継続的改善を図っております。

品質保証度向上では、多品種変量生産ラインという当社の特性に対し、IATF要求事項に対するFMEAや変化点管理においてより厳格で質の高い独自審査を実施し、お客様の品質目標を安定的に達成することを目指しております。

また、車両走行に重要な部品を製造する当社にとって、問題発生時の原因究明と迅速な対応を可能とする高いトレーサビリティ能力は不可欠であり、過去の経験と知見を活かし、独自の評価項目を設定した監査を各生産ラインで実施し、安心感のあるトレーサビリティを実現しております。これらの品質保証体制は、製品開発から生産技術まで一貫した品質管理を実現し、お客様の信頼獲得に寄与しています。

知的財産戦略

知的財産戦略では、コア商品を中心とした新技術・新工法・製品構造・装置・機構について技術的知見・ノウハウを積極的に特許化し、競争優位性の確保と技術力の向上を図っております。各部門において出願目標を設定し、組織的な取り組みを推進するとともに、特許に関する教育・啓蒙活動を通じて若手エンジニアの積極的な特許出願を促進する風土づくりを推進しております。

これらの取り組みにより、当社の技術資産を適切に保護し、持続的な競争力強化を実現してまいります。

これら五つの戦略を統合的に推進することにより、技術開発本部は自動車業界の変革をリードし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

つくりの戦略



ものづくり力の追求で、なくてはならない存在へ

取締役常務執行役員
新川 春正

生産工順に応じた生産ラインの再編

自動車関連事業の国内生産拠点3工場（藤沢、川崎、埼玉）は商用車メーカー向けにフレーム、アックスの生産拠点であり、宇都宮工場はそれら3工場に大型プレス品を供給しています。

その中でいすゞ自動車株式会社様向け大型アックスは後工程となる機械加工ラインが藤沢工場にありながら、前工程の溶接組立ラインは川崎工場が生産しており、25年度に藤沢工場に移管、一新することで管理工数や輸送コストの削減と自動化による大幅な生産性の向上を図ります。新ラインは将来のEV化を含め、モデルチェンジや設計変更に対応できるようなりやすくなります。

同時に川崎工場はアックスの溶接組立ラインを大中型合わせて3本保有していましたが、三菱ふそうトラック・バス株式会社様向け専用の1ラインに集約することで、車体内訳台数の変化への対応を容易にし、生産性の向上に繋がります。

プレス機械の最適配置

当社グループ国内拠点では約80機のプレス機を有しております。その多くは30年以上稼働している老朽機であり、稼働率もバラツキが進んでいる中、組立ラインの再編と機械負荷を鑑みて、補完体制も含めた将来的なプレス機の最適配置を計画しております。

その中で優先度の高い機械として、小型アックスケースと中型クロメンバーを加工する宇都宮工場の2,000トン及び800トンプレスは更新をせず、後工程がある藤沢工場に2,400トンプレス機を2機新設する計画としました。負荷の低い藤沢工場の400トン2機、1,500トンのプレス機も廃止し、対象製品を新プレス機に取り込むことで投資の抑制と生産性向上、工場間輸送の削減を図ります。

また、大型アックスの溶接組立ライン移管に伴ない、アックス部品のプレス加工先も川崎工場から連結子会社を含めた藤沢地区への移管を進めていきます。

尾道工場 塗装ブースの正流化

建設機械関連部門は尾道工場での生産が主となりますが、2026年12月末に生産完了を迎える車種があり、車両・建機塗装ブース2ラインの統廃合及び新規ロボットの導入・旧ロボットの更新を行う中で物流の正流化を行い更なる生産性向上に繋がります。また製品の無人搬送化を更に推進し間接要員の削減を進めていきます。

変化に強い生産ラインの構築

コロナ禍や半導体不足、架装能力不足等、様々な要因でお客様からのオーダーの生産量や生産車型の急激な変化が発生しました。そのような環境下で自動車・建機部品メーカーとして存在感を高めるために、もはや変化は当たり前と捉え、柔軟な変化への対応力を強化しております。

当社では、変化に強い生産ラインの構築を目指し、それぞれのラインの生産台数のばらつきを平準化するために、複数のライン間で相互の車型を流すための補完生産の推進と、各ラインで生産台数の変動に応じた要員編成パターンをあらかじめ設定する活動を展開しております。このため、作業者が複数の工程及びラインの作業を担当できるよう、多能工化を推進して覚えやすく安全に作業ができる工程作りを進めています。

また製造現場におけるDX・IoTの強化も継続的に取り組んでおり、製造実行システムによるラインの状況把握、IoTを活用した設備の予知保全、タブレット端末や大型モニターを使った現場帳票のペーパーレス化など、対象職場を拡大し、生産性向上だけでなく管理工数削減、トレーサビリティ強化等の効果に繋がっています。

事業戦略



攻めと挑戦でプレゼンスを高め、選ばれる企業へ

取締役常務執行役員
奥垣内 完

2024年度からスタートした新中期経営計画「PRESENCE 28」の目標達成には、「コア事業における攻めと挑戦」で掲げた事業戦略の着実な実行が不可欠です。フレーム・アックス・建機キャビンで高いシェアを誇る当社は、現行メーカーとしての強みを活かし、培った技術力・開発力と既存設備の有効活用を武器に、お客様への提案を活性化させます。ターゲットとする拡販の具現化はもとより、お客様の事業拡大戦略にも追随し、売上拡大を実現していきます。

①自動車業界再編における事業の拡大

商用車業界の再編が進む中、国内全メーカーを対象とした事業拡大を図ります。いすゞ自動車株式会社様の中期経営計画で発表された2030年に向けた商用車のグローバル生産台数拡大に対しては、生産能力増強等で確実に対応し、既存ビジネスの拡大を図ります。

重点地域とされている日本・米国・アセアンには当社も各地域に拠点を構えており、グローバルでの生産拠点最適化も織り込んだ最適提案により、お客様のニーズに応えていきます。世界的な貿易関係の高コスト化の中で、当社グループの世界拠点を活用した最適生産地提案は、お客様のグローバル調達戦略においてビジネス拡大を図るチャンスでもあります。

大型商用車共通プラットフォーム車に関して、当社は開発段階から参画しており、既存ビジネス+αの受注領域拡大を具現化させたいと考えています。

三菱ふそうトラック・バス株式会社様と日野自動車株式会社様との経営統合においては、変化を商機に変えることが重要です。三菱ふそうトラック・バス株式会社様とはコア商品であるフレームとアックスの供給を通じて長年にわたり強固な信頼関係を構築してきました。日野自動車株式会社様とは、これまでコア商品で大きな取引はありませんでしたが、中小型アックスを受注し、量産を開始したことは、今後の両社とのビジネス拡大に向けて必然的な流れでした。このビジネスで両社からの信頼と実績を積み上げ、当社のプレゼンスを高め、お客様より選ばれる企業となる事で、今迄受注できなかった領域での受注拡大を図ります。

自動車事業は当社が強みとするコア商品を更に磨き上げ、圧倒的な優位性を確立することで、まだまだチャンスはあります。その為にはお客様のニーズ（生産拡大・品質向上・商品力向上）に的確に応えた製品を供給する事が重要です。製造会社としての基本をベースにビジネス拡大を図ります。

②キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大

当社はキャビンの独自開発を行っており、コンセプトづくりから設計・製作

まで対応できる唯一のキャビン製造メーカーであると自負しております。前中計では主に小型を拡販ターゲットとし、試作したオリジナルミニキャビンを携えて活動した結果、設計開発力を評価いただき、建機ショベル用キャビンの国内生産シェアを大きく拡大させることができました。

「PRESENCE 28」では、油圧ショベルはもとより、他建設機械用キャビンも拡販対象に加え、事業拡大を図ります。ホイールローダーについては中大型を子会社の協和製作所、小型の一部を当社で生産しており、更なる拡販の可能性を探ります。当社オリジナルキャビンで開発力を評価いただいた結果、一昨年初めて農業用キャビンを受注でき、今後大型化が予想される農業分野への参入も検討していきます。

建設機械関連事業は設計開発力を武器に、お客様に魅力ある提案を行う事で、更なる事業拡大の余地があります。将来キャビンのあるべき姿（商品性・機能性・視認性）を定義し、お客様への積極的な提案を展開しております。

現在開発中のオリジナルキャビン（標準機）は、先進的なデザインと新機能を織り込んだ高い商品力が好評価を得ており、各社次期モデルへの採用提案を進め、商圏拡大を図ります。PKオリジナルキャビンは従来取引のなかったお客様にも興味を持たれ、新規お客様からの見積引き合いにも繋がっています。

③メーカー各社の戦略を商機とした成長戦略

自動車・建機の完成車メーカー各社はこの変革期において様々な成長戦略を策定しており、製品の品質・商品力に対する要求は更に多様化・高度化しています。また、昨今の世界情勢によるリスク分散対応として、グローバル生産拠点の見直しや調達戦略の変更が行われています。

自動車関連事業においては、お客様要求にミートした最適工法を提案し、具現化していきます。建機事業においても、次世代キャビンのコンセプトを確立し、当社ならではのキャビンというポジションを確立していきます。

グローバル生産拠点の見直しに対しては、当社の海外拠点を活用することを念頭に活動を展開します。特に、今後はお客様の各拠点での動向等、情報の共有化によるグループ全体での統一感ある拡販活動が必要であるため、来年度よりグループ全体の営業を一堂に会し、定期的な戦略会議を開始する予定です。これにより各お客様の調達戦略情報をグループ全体でキャッチし、最適な提案を実施することで各拠点での拡販に繋がります。

「PRESENCE 28」で積み上げている拡販アイテムは、当社の力を結集し、お客様の期待を上回る提案を実施すれば、必ず具現化できるものと考えています。コア事業の更なる拡大を目指し、ひとつひとつのアイテムを着実に掘っていきます。

地域別戦略

単 独

Headquarters & Kawasaki Plant

[本社・川崎工場]



※本社建替え。2026年10月竣工予定

川崎工場は本社と同敷地内にあり、昭和12年(1937年)に稼働を開始した当社で最も歴史のある拠点です。現在は4,000トンプレス機や、アクスルユニット加工ラインを擁し、主に三菱ふそうトラック・バス株式会社向けのフレーム・アクスルを生産しております。プレス、溶接組立、機械加工、塗装、組立までを一貫して行う最新鋭設備と優れた技能を持つ生産スタッフ、そして卓越した品質管理体制によって、日々高度化するお客様のニーズに対応しております。

● 主要生産品目

三菱ふそうトラック・バス株式会社向け大・中型フレーム
三菱ふそうトラック・バス株式会社大・中型アクスル、アクスルユニット

Utsunomiya Plant

[宇都宮工場]



当社コア商品であるフレーム・アクスル生産の最上流に位置し、素材供給基地としての役割を担う工場です。5,000トンプレス機、平板ピアスNC加工機、3,000トン熱間プレスライン等、国内有数の設備を有し、当社製品の素材となる部品を生産、関東の各拠点に供給することで、当社の生産活動の根幹を支えています。2025年度に塗装品質の更なる向上に向けて、工場建屋を増築し、ショットプラストラインを稼働する予定です。あわせて、製品供給の安定化や生産方式の選択肢拡充を目的に、試験的に導入していたロール成型機は、2026年度の量産稼働にむけて準備を進めています。

Onomichi Plant

[尾道工場]



主に建設機械用部品を生産する拠点です。当社独自の工法である異形鋼管技術を活用し、国内外の建設機械メーカー向けに建設機械用キャビンの生産・販売を行っております。建設機械関連事業に関しては、関連する部門をすべて同工場内に集約、営業・調達・開発・製造までを一貫して担うことで、お客様のニーズに対し、迅速かつきめ細かく対応しております。2022年8月にはキャビン内装品の組立事業を受注したことにより、既存の受注範囲と併せてキャビンモジュールの一貫生産体制を実現。建設機械用部品製造の専門工場として、さらなる飛躍を目指しております。

● 主要生産品目

各社向け建設機械用キャビン

Saitama Plant

[埼玉工場]



2005年に、株式会社プレス工業埼玉製作所を吸収合併し、埼玉工場として稼働を開始いたしました。同工場では、主にUDトラック株式会社向けフレーム・アクスルユニットを生産しています。アクスルユニット生産においては、ユニット組立てまでの一貫生産を行っております。また、フレーム生産においては、立地の良さを生かし、お客様の生産ラインと直結した同期生産を行っております。また、2024年からは日野自動車株式会社向け中型アクスルの生産を開始しております。他社からの生産移管として段階的に生産移管を行い、2025年度中には生産ラインの移管が完了する予定です。

● 主要生産品目

UDトラック株式会社向け大型車用フレーム
UDトラック株式会社向け大型車用アクスルユニット
日野自動車株式会社向け小型車用アクスル

Fujisawa Plant

[藤沢工場]



グループ最大の工場であり、敷地内に設計・技術部門や工機工場を擁し、当社の生産・開発の拠点となっております。4,000トンプレス機やアクスルオールインワン加工機等により、主にいすゞ自動車株式会社向けの製品を生産しています。主力製品のフレーム・アクスルのみならず、各社向けバンパー(FUP/RUP)、樹脂部品の生産や金型・治具・生産設備の設計・製作も行っております。近年は生産設備へのIoT活用として、フレームやアクスルの加工工程・工程間搬送・部品供給・検査の自動化や予防保全等、当社グループにおける最先端の技術を導入し、徹底した生産性向上に取り組んでおります。

● 主要生産品目

いすゞ自動車株式会社向け大・中型フレーム・アクスル
いすゞ自動車株式会社向け小型フレーム・アクスル
各社向けバンパー、樹脂部品
金型・治具・生産設備

関係会社

KYOWA MFG. CO.,LTD.

[株式会社協和製作所]



本社・真岡工場



小山工場

拠点概要

栃木県真岡市(真岡工場)と栃木市(小山工場)それぞれに拠点を有しており真岡工場では主に建設機械用部品を、小山工場では主に自動車用部品を生産しております。建機キャビンでは設計から生産まで一貫した体制を敷き、特に鉱山用ダンプやホイールローダーなどの大型産業用機械のキャビン製造に強みがあります。生産設備では、小型から中型の各種プレス機、溶接加工、カチオン電着塗装上塗り塗装(溶剤・粉体)、組立ラインを擁し、多品種少量の製品を多く生産しています。

今後の展望

プレス工業グループの関東地区建機事業拠点として、ホイールローダーのフルラインナップ化を進めるとともに、鉱山用キャビン生産及び、自動車用部品の主要サプライヤーとして、生産設備や地の利などの強みを生かした拡販を進め、更なる事業拡大を図っていきます。

● 主要生産品目

建設機械・産業機械用キャビン
各種自動・建設機械用キャビン
各種自動車用部品
特装車(現金輸送車) 架装
カーブミラー(自社製品)

● 主要取引先(敬称略、50音・アルファベット順)

いすゞ自動車株式会社
株式会社小松製作所
酒井重工業株式会社
日立建機株式会社
古河ロックドリル株式会社



ホイールローダーキャビン



ダンプトラックキャビン

BANKIN KOGYO CO.,LTD.

[钣金工業株式会社]



拠点概要

藤沢市桐原町に拠点を置き、自動車部品、立体駐車場用パレット、環境商品の生産販売を行っています。中小型プレス機、溶接加工にて少量多品種生産に強みがあります。



CNGタンクユニット



立体駐車場用パレット

ONOMICHI PRESS KOGYO CO.,LTD.

[尾道プレス工業株式会社]



拠点概要

尾道市長ヶ原に拠点を置き、主にプレス工業向け建設機械用キャビンの部品を生産しています。タレパン・レーザー、小型プレス、溶接加工にて少量多品種生産に強みがあります。



CAB ASSY



シートスタンド

地域別戦略

国内拠点戦略

- 国内拠点では関係会社を含めたグループ全体で、中計目標達成に向けた様々な取り組みを進めております。
- 2025年度は、生産工順に応じた生産ラインの再編として、川崎工場の大型アクスルラインを後工程のある藤沢工場への移管し、自動化率を大幅に高めた先進的な生産ラインに一新して、生産性向上を図ります。
- また、お客様よりニーズの高い、フレームの防錆性能向上を目的として、宇都宮工場へショットプラスト設備を導入し量産を開始します。これにより、藤沢工場では小型車用、宇都宮工場では大中型車用フレームの防錆性能が向上し、商品力が高まります。

- 宇都宮工場では試験的に導入していたロール成型機の量産に向けた準備を進めており、多品種少量品のフレーム成形生産において台数が多い製品はプレス工法、少量品はロール成型と工法の選択肢を増やして、お客様のニーズに応えていきます。
- グループ全体で約80機あるプレス機械については、老朽更新と合わせて組立ラインの再編と機械ごとの負荷を鑑みた最適配置を計画しており、優先度の高いものから順次進めてまいります。

Japan 日本

2024年度
売上高

単独 **71,489**百万円

国内関係会社 **32,817**百万円

【国内関係会社】

- 株式会社協和製作所 (本社/真岡工場・小山工場)
- 钣金工業株式会社
- PKロジスティクス株式会社
- 株式会社ピーケーサービス
- 尾道プレス工業株式会社
- 株式会社テクモ
- 株式会社ピーケーシー

直近5年間売上高推移 [単独]

(百万円)

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (予想)	2028 (計画)
売上高	84,936	65,450	69,189	73,497	71,489	74,000	91,400

直近5年間売上高推移 [国内関係会社]

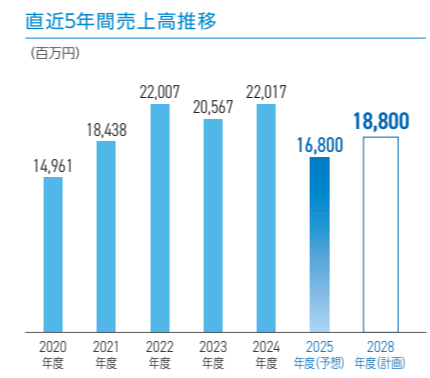
(百万円)

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (予想)	2028 (計画)
売上高	21,036	28,747	31,750	34,221	32,817	32,100	37,400

U.S.A. アメリカ

2024年度
売上高

22,017百万円



拠点概要

当社グループの米国拠点PK U.S.A.,INC.は、インディアナ州・テネシー州の各地に2工場が立地しております。パイプ焼入れ設備、アクスルチューブやドア補強部品の溶接組立、電着塗装設備を保有し乗用車やSUV用の部品を生産・販売しております。進出している日系メーカーのみならず、米系メーカーへも幅広く製品を供給しています。

- 主要生産品目
自動車向けドア補強部品
自動車向けアクスルチューブ
 - 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)
スバル株式会社
トヨタ自動車株式会社
日産自動車株式会社
Dana Incorporated
-

営業概況

主要製品のうち、アクスルチューブはDANA社向けに供給し、P/UPトラックやSUVに使用されています。ドア補強部品はトヨタ自動車株式会社及びスバル株式会社向けに供給し、乗用車やSUVに使用されています。

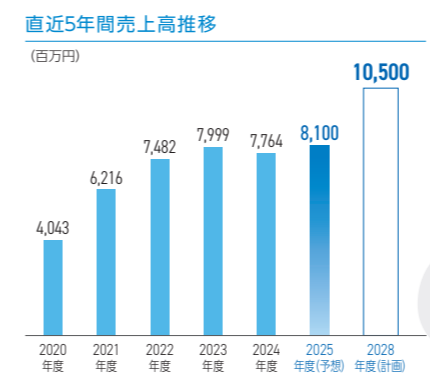
戦略

- 2024年8月にパネル部品生産を縮小し、ミシシッピー工場を閉鎖しました。今後、インディアナとテネシーの2工場体制での最適生産化を進め、収益力の向上に努めていきます。
- 2025年度にドア補強部品の専門メーカーとして、加工範囲の拡大とコストコントロール強化を目的にパイプ焼入れ設備を導入し量産を開始しております。
- アクスルチューブにおいては、新規見積り引き合いをいただいております。受注に向けて活動しております。
- いすゞ自動車株式会社の現地生産化も含め、各社米国現地生産化に向けた対応を日本・米国にて進め、更なる拡販に向けて活動を進めていきます。

Sweden スウェーデン

2024年度
売上高

7,764百万円



拠点概要

当社グループの欧州拠点PRESS KOGYO SWEDEN AB.はカルマル県オスカーシュハムン市に位置しております。プレス加工・レーザー加工技術を生かし、多品種少量の商用車部品や農業用ローダーアーム、水攪拌用プロペラ産業機械向け部品など、幅広い製品を生産・販売しております。

- 主要生産品目
大・中型トラック用部品
各種産業機械用部品
 - 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)
Ålö AB
Scania AB
Volvo Trucks
Xylem
-

営業概況

電動車も含めた商用車用部品はVOLVO社やSCANIA社向けに供給、農業用ローダーアームはÅlö社向け、水攪拌用プロペラはドイツXylem社向け、産業機械用部品はトヨタBT社向けなどに供給しております。主に欧州メーカーを中心に多様な製品供給ニーズに応えることで、事業領域を拡大しております。

戦略

- 2025年6月に塗装工場が完成し、11月の量産納入に向けて生産準備を進めております。これまで、外製だった塗装工程を内製化し、付加価値の拡大と塗装品質向上を図り、より一層の競争力強化を図るとともに、塗装ライン全体をオール電化とすることでカーボンニュートラルを実現、また、無排水処理装置を採用し環境意識の高い欧州メーカーからの受注拡大につなげていきます。
- これまでの取引実績により、商用車メーカーからいくつもの見積り引き合いを継続して受けております。これらの受注機会を確実につかんで、拡販に向けて活動を進めていきます。

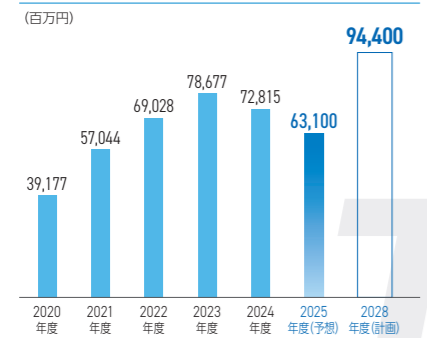
地域別戦略

Thailand タイ

2024年度
売上高
72,815百万円



直近5年間売上高推移



拠点概要

当社グループのタイ拠点として、タイ自動車部品大手であるTSA社 (Thai Summit Auto Parts) との合併会社をチョンブリ県に3社、ラヨン県に1社計4社を有しており、4社合計では連結ベースの売上高約4割を占める重要拠点です。3,000トンの大型プレスなどプレス加工、溶接加工、塗装加工、機械加工まで一貫して生産できる設備を構築し、1トンピックアップトラック用フレームとアクスルを年間60万台以上を生産・販売し、タイ国内や輸出向けにおいて高い生産シェアを獲得しております。タイ国内での人件費高騰や溶接工不足に対応するべく、フレーム・アクスルの生産ラインでは自動化を進め、高度な技術力と効率的な生産体制により、お客様のニーズに的確に応えております。

● 主要生産品目

ピックアップトラック用フレーム
ピックアップトラック用アクスル
各種金型、治具

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

いすゞ自動車株式会社 (IMCT)
日産自動車株式会社 (NMT)
三菱自動車工業株式会社 (MMTh)
AUTO ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.
Ford Motor Thailand



営業概況

いすゞ自動車株式会社 (IMCT)、Ford Motor (FMT)、三菱自動車工業株式会社 (MMTh)、日産自動車株式会社 (NMT) へ1トンピックアップトラック用フレームとアクスルを供給しております。

戦略

- 今年度、新規受注したフレームの量産開始に向け、生産準備を実施しております。中計期間での収益確保に向けて確実な立上げを進めてまいります。
- 各メーカーともにタイでの電動車開発を進めており、この中でいすゞ自動車株式会社車向けBEV用アクスルを受注し2025年度より量産を開始しております。
- 中計期間中に立上げ予定となる、新規BEV用フレームや次期モデルの引き合いを受けて、確実に受注につなげるよう日本からの開発・技術支援を得ながら、新技術の取り込みなどフレームの開発提案を実施しております。

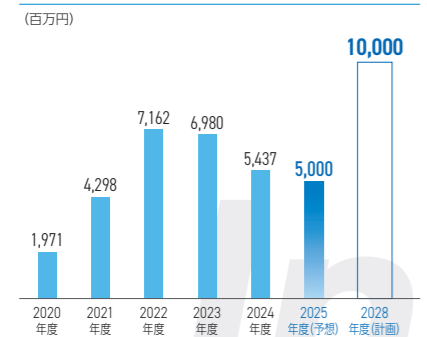


Indonesia インドネシア

2024年度
売上高
5,437百万円



直近5年間売上高推移



拠点概要

当社グループのアセアン地域における商用車用部品の拠点として、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との合併会社を西ジャワ州カラワン県の工業団地内に有しております。近隣の日系商用車メーカー向けに、トラックやSUV用フレームやフレーム部品を生産・販売しております。日本と同様の5,000トンプレス機、平板ピアスNC加工機を保有し、高い技術力と生産性で、プレス加工から組立・塗装を行っております。また、日本と同じ設備を保有し、補完体制を整えております。

● 主要生産品目

大・中型トラック用フレーム部品
小型トラック用フレーム
SUV車用フレーム

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

いすゞ自動車株式会社 (IAMI、IGCE)
三菱自動車工業株式会社 (MMKI)
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (KTB)



営業概況

いすゞ自動車株式会社 (IAMI、IMCT、IGCE) に小型から大型までのフレーム及びフレーム部品、三菱ふそうトラック・バス株式会社 (KTB) に大型フレーム及びフレーム部品、三菱自動車工業株式会社 (MMKI) にSUV用フレームを供給しております。

戦略

- インドネシアにおいてはフレームの新規受注が決定しています。この製品は、1社独占だった領域に入り込み、これまで長い年月をかけて拡販活動を行ってきた結果です。今回の活動を機に、更なる拡販につなげてインドネシアでのプレゼンスを高めていきます。

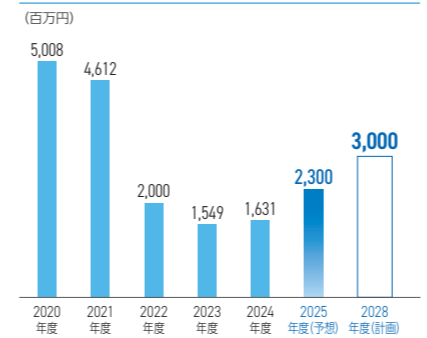


China 中国

2024年度
売上高
1,631百万円



直近5年間売上高推移



拠点概要

当社グループの海外建機拠点として、中国江蘇省蘇州市内に2つの拠点を有しています。普莱斯冲庄部件 (蘇州) 有限公司 (PKM) では、プレスライン及び溶接設備を保有し、主に建設機械用のパネル部品やエンジンカバーを、普莱斯工業小型駕駛室 (蘇州) 有限公司 (PKMC) では、日本と同様のキャビン生産設備を保有し、油圧ショベル用キャビンの生産・販売をしております。建設機械用部品を生産する国内拠点 (尾道工場、協和製作所) と連携し、グローバルでの供給体制を確立しております。

● 主要生産品目

建設機械用キャビン
建設機械用パネル部品

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

株式会社クボタ
コベルコ建機日本株式会社
住友建機株式会社
ヤンマー建機株式会社
Caterpillar Inc.



営業概況

PKMにおいては、株式会社クボタ及びキャタピラー社向けに、建設機械用パネル部品やエンジンカバーなどを供給しております。また、グループ会社向けに油圧ショベル用キャビンに使用する部品を供給しております。PKMCにおいては、コベルコ建機日本株式会社、住友建機株式会社、株式会社クボタ、ヤンマー建機株式会社に油圧ショベル用キャビンを供給しております。

戦略

- 中国での建機需要減少を見据えて、収益性改善を進行中です。具体的には生産体制のミニマム化 (損益分岐点台数改善)、グループ生産体制の相互補完 (日本⇄中国)、日本から海外発注部品の中国拠点への取り込みを進めています。
- 新規拡販を推進しています。



CFOメッセージ



取締役専務執行役員
(CFO)
唐木 剛一

中計目標及びPBR1倍以上達成に向け 人・設備・研究開発への投資を着実に進める

厳しい市場環境の中で経営のレジリエント性を発揮し ほぼ当初目標通りの着地となった2024年度

当社グループ事業の重要な部分を占めるタイ市場では、家計債務問題を起因として生産数量が大幅に減少し、収支面で大きなブレーキがかかってしまいました。加えて、米国市場ではメーカーの在庫調整やリコールによる生産停止の発生、建設機械の国内外需要の減少など、市場環境は総じて厳しい状況にありました。

このような中、当社グループでは従業員の協力と理解を得ながら、国内では工場間の移動や勤務地の振り替え、海外では一定の補償金を伴う一時帰休などの対策を講じました。その一方、相応の賃上げを実施しつつ、サプライヤー様・得意先様双方に価格転嫁を進めさせていただきました。また、競争力と柔軟性の向上にむけて従前より着手している多能工化、生産ラインの要員配置のパターン化や自動化を継続して推進すると共に、事業基盤強化及び成長投資を中心に約177億円の設備投資を行いました。これらをはじめとする一連の取り組みを通じ、最終的には直近業績予想とほぼ近い形での着地となったものの、ROEは5.5%（前年度比2.3ポイント減）、PBRは約0.5倍と課題を残す結果となりました。

得意先の計画変更によって事前に準備していたものがコストとして残ってしまった、想定以上の市場の落ち込みなど、厳しい場面に多々直面した1年であったと率直に感じております。しかし

当社グループでは都度、それら難局を乗り越えるべく先述のようなレジリエント性を発揮し、当初目論み通りの結果確保へ至ることができました。このような柔軟性及び蓄えてきた底力は、今後生産ボリュームが上がった時のジャンプアップに必ずや繋がっていくものと考えております。

2025年度事業環境及び業績予想について

普通トラック・小型トラックは2024年度と比較して大きな変化はないだろうと予想するものの、小型トラックの輸出については米国・欧州での需要回復を見込んでおります。2024年度苦戦した建機のキャブについては、在庫調整が進んだことでこれからはお客様も在庫を積み上げる局面となり、我々としては増産を見込んでおります。タイについては、ピックアップトラックが低調であった2024年度並みの数字を計画しております。ただ最近では、タイ国の政府も色々な購入支援策を打ち出しており、これからその効果を注視していきたいと考えております。

2025年度業績予想については、本年5月時点では売上高1,730億円（前年同期比8.9%減）、営業利益88億円（同8.8%減）、経常利益85億円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46億円（同24.4%減）と見込んでおりました。しかしながら、直近の動向を踏まえ、本年8月の第1四半期決算発表時に、売上高

1,787億円（前年同期比5.9%減）、営業利益97億円（同0.6%増）、経常利益96億円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（同17.8%減）に業績を上方修正いたしました。これは主に単独、タイ、米国で期初想定を上回ったことにより、上期業績を見直したことによるものです。下期については、依然として事業環境が不透明であることから、業績予想を据え置き形としております。尚、当社グループでは米国向けの直接輸出がほぼないため、当社独自の米国関税政策による影響は見込んでおりませんが、お客様における影響については今後情報収集させていただきながら、必要な対策を講じていきたいと考えております。

中期経営計画「PRESeence28」の進捗状況

● 拡販売上高は当初目標を上回って推移

中計目標達成のためには、利益を上げることがトッププライオリティとなり、そのためには成長のトップライン即ち売上高の伸長が必須であると捉えております。

このような考えの下、拡販活動に邁進した結果、拡販売上高は中計最終年度である2028年度に338億円を当初計画していたのですが、現時点ではそこから+55億円の393億円となる見通しとしております。主な内訳として、受注確定分が+10億円、交渉中分が+47億円となり、内容的にも充実し金額的にも上がってきております。既存ビジネスについてはボリューム増を前提とした当初計画に対し、現状では縮小しているものの、拡販の伸びがそれをカバーしており、今後自信を持って拡販を更に進めていきたいと考えております。また、先ほど申し上げた多能工化やパターン化を粘り強く進めていくこと、合理化投資によって自動化や生産性向上を図ることで競争力に磨きをかけ、収益力の向上を目指してまいります。

尚、拡販活動の中では、米国での現地生産化の打診を2件受けております。その内1件は当社グループのコア商品であるフレームであり、積極的に米国での現地生産化の検討を進めているところでございます。もう1件は、スウェーデン拠点で手掛ける

品物の米国現地化という打診であったのですが、これについては受注が決まり、PK U.S.A., INC.への約20億円の投資を決定しております。

● 社内の加工領域を広げて付加価値を高める

当社グループでは、社内の加工領域を広げることで、付加価値を高めていく取り組みを進めております。その一環として、PRESS KOGYO SWEDEN ABでは塗装工場を新設し、塗装工程を自社に取り込んでおります。PK U.S.A., INC.では焼入れの設備を導入し、ドアインパクトビーム（ドアの補強材）のメイン部材であるチューブについて必要となる焼き入れ工程の内製化を図りました。我々は製造業であり、これからも生き延びていくためにはやはり技術力がテーマとなります。高い技術力を武器に、軽量化や塗装品質の向上等、高付加価値な各種提案をさせていただいております。そのような高い技術力を携えた提案活動が、新規受注や付加価値の向上にも繋がっていると考えます。

● 設備投資1,000億円と利益の結び付きを可視化

中計初年度から数字的な変化や事業環境の変化はあったものの、当初より掲げるキャッシュアロケーションに変更はございません。ただし、その内の設備投資1,000億円については今後の不透明感が増す中で、投資の内容や金額・時期の変更はあり得るだろうと見ております。また、実行に移す段階では社内ルールに基づき投資内容と回収面を精査します。設備投資1,000億円のうち、650億円が成長投資分になります。650億円のうち、新規受注と合理化への投資が70%を占めます。この70%分の投資が利益増分の90%に貢献します。

● 今後の巻き返しに向けて実働部隊・技術部隊の動きを 財務部隊がしっかりとサポート

定量面でやや苦戦しながら「PRESeence28」の初年度が終了した訳ですが、今後に向けて、2025年度（中計2年目）から2026年度（同3年目）はまだ種まきの時期で、それらから具

■ 直近連結業績

(単位：百万円)	2024年度 通期実績	2025年度期初予想			2025年度修正後予想		
		上期予想	下期予想	通期予想	上期予想	下期予想	通期予想
売上高	189,883	86,300	86,700	173,000	92,000	86,700	178,700
営業利益	9,646	4,200	4,600	8,800	5,100	4,600	9,700
営業利益率	5.1%	4.9%	5.3%	5.1%	5.5%	5.3%	5.4%
経常利益	10,279	3,900	4,600	8,500	5,000	4,600	9,600
親会社株主帰属当期純利益	6,080	2,200	2,400	4,600	2,600	2,400	5,000
配当金	1株32.0円	1株16.0円	1株17.0円	1株33.0円	1株16.0円	1株17.0円	1株33.0円
中期	1株13.0円	1株16.0円	—	1株16.0円	1株16.0円	—	1株16.0円
期末	1株19.0円	—	1株17.0円	1株17.0円	—	1株17.0円	1株17.0円
(内、100周年記念)	(1株5.0円)	—	—	—	—	—	—
連結配当性向	52.5%	—	—	71.3%	—	—	65.6%
自己株式取得	1,500	—	—	—	—	—	—
総還元性向	76.9%	—	—	71.4%	—	—	65.7%
DOE	2.9%	—	—	2.9%	—	—	2.9%

CFOメッセージ

体的果実を得られるのは、2027年度（同4年目）から2028年度（同最終年度）になるであろうと見ております。当面はまだ地道に粘り強くやるべきことへ取り組み、競争力を養っていくことに注力すべき段階にあると捉えています。

繰り返しになりますが、中計目標達成あるいはPBR（=ROE×PER）の改善に対しては収益力の向上が要となり、そのための売上成長がマストとなってきます。現在、拡販売上高の更なる拡大に向けては、営業部門を中心に実働部隊が粉砕努力を続けております。また、技術開発本部や生産本部では、これからの社会に応える新技術の開発や、加工技術/溶接技術/自動化の技術、それから塗装性能の向上など、各工場はものづくり力の向上に鋭意努めております。我々財務部隊としては、これらの活動をしっかりと後押し・サポートすべく、キャッシュアロケーションで描いた設備、研究開発、人への投資というところを着実に進めてまいりたいと考えております。

競争力・収益力向上の一翼を担う「Cross Functional Team」活動

当社では2000年代初頭より、CFT（Cross Functional Team）活動を続けております。これは製品別にチームを編成し、チーム毎に収益力と競争力の改善を図っていくこととするものです。人材育成的な側面も強い活動ですが、単にそれで終わるものではありません。

現在、関係会社を含めて14ある各チームは、売りのゾーン、買いのゾーン、造りのゾーン、支援のゾーンの組織に横串を刺す形で形成し、各チームは言わばミニカンパニーとして1つひとつの商売の質の向上に取り組み続けております。OEM受注を主とする当社ビジネスモデルでは、自分たちの力での需要拡大・創出には制約があり、質での勝負あるいは質の向上といったものが非常

に重要なキーとなります。毎月各チームからの発表があるのですが、各々においては品質面を含めた商売の質向上のための様々な改善等が毎回盛り込まれております。そして、それら1つひとつが工場の計画、そして精度の高い全社的予算設計や戦略設計、そしてその後の実行に繋がっていると手応えを感じているところでございます。

最適バランスシート構築への取り組み

● **中計目標及びPBR1倍以上をクリアすべく資本効率を高める**
既報の通り、今般当社では資本政策の見直しを行いました。中計目標の達成、PBR1倍割れの解消に向けては、今以上に資本効率を高める必要があると認識しております。このような考えを背景に今後の資本政策の基本方針としては、必要な株主資本の水準維持と株主様への持続的かつ安定的な利益還元を、同時に進めて満たしていくことを目指してまいります。また当方針の下、財務の健全性を確保しつつ、資本効率の向上に努めてまいります。

具体的な取り組み指針としては、格付機関R&Iの「A-」の維持とさらに上へのランクアップ、50～55%を目安とした自己資本比率、月商1.2ヶ月分程度を目安とした現預金の維持、以上3点を掲げております。この月商1.2ヶ月分程度の手元資金の維持については、一見すると過大に捉えられるかもしれませんが、会社の大切な資産である従業員の生活を守るために、仮に6ヶ月生産が停止しても、従業員への給与がきちんと支払えるレベルとして設定したものであります。また、それを上回る手元資金については、設備投資や株主還元へ振り分けて圧縮を図ります。

これから必要な設備投資に向けては、財務規律を損なわない範囲で有利子負債を活用し資本コストを下げていく考えです。尚、外部からの資金調達に際しては、株式の希薄化が発生せぬよう、エクイティによる調達は現時点では検討しておりません。また

更に、計画するキャッシュアロケーションの中で、営業CF創出が下振れした場合には、前述の投資検討スキームの結果に基づき、当初計画した設備投資の内容、金額、時期を精査・変更していく方針としております。これらのほか、事業への影響を鑑みつつ段階的に政策保有株式を縮減し、併せて、株主還元も充実させ自己資本の適正化を図っていく、というのが最適バランスシートとして目指す大きな姿でございます。

● 株主還元方針の見直し

先の資本構成の考え方を踏まえ、株主還元方針の見直しを行いました。これまでは総還元性向60%以上を方針としていたのですが、利益変動による配当金のボラティリティを抑え、より安定的な還元姿勢を打ち出すべく、今回、従来の総還元性向60%以上に加えて、当中計期間中は1株当たり年間配当金32円を下限とし、DOE3%超を目標にすることといたしました。

この新たな還元方針に基づき、2025年度では1株当たり33円の年間配当（中間配当16円+期末配当17円）、総還元性向65.7%、DOE2.9%を計画しております。また、現時点で具体的な時期や規模は申し上げられないのですが、今後も機動的な自己株式の取得を展開していく方針であります。

CFOをトップとするIRチームを新発足

当社グループビジョンでは、「世の中になくはならない存在として成長し続ける」ことが掲げられております。世の中になくはならない存在としてあり続けるためには、当然のこととして、株式市場から求められるPBR1倍以上もクリアしなければならない、というのが当社CFOとしての私の考えであります。このような強い想いの下、今般当社ではPBR1倍割れ解消に向けた一策として、私CFOをトップとするIRチームを発足させました。IR

チームの活動は一緒に就いたばかりですが、しっかりと年間スケジュールを立てた上で、情報開示や株主・投資家様との対話を充実させ、色々なご意見を賜ったり、我々としても主張すべきところは主張し、資本市場における認知向上と当社グループに対する理解促進を図ってまいりたいと考えております。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

私なりの視点になりますが、バランスシートの右側を見る度に、各ステークホルダーの皆様から当社グループに寄せられる信用の大きさをつくづく実感する次第です。例えば「負債の部」で言えば、「仕入債務」はお取引先様が私共に与えてくださっている信用、「借入金」は金融機関がこれぐらい貸し付けて大丈夫だろうという信用度合い、「賞与引当金」は従業員からの期待値とも言えます。そして「純資産の部」で言えば、それはまさしく株主様からの負託の大きさ、信用そのものとなります。改めまして、ステークホルダーの皆様方より寄せられる信用度合いの大きさに対し、心より感謝申し上げたいと存じます。また、その大きな信用・期待に応えるべく、供された金銭を正しく価値ある運用を進めることで、少しでも多くの利益をもたらす、ステークホルダーの皆様にご納得いただける形でバランスよく還元・配分していくかということが、当社CFOとして私に課せられた責務であると考えております。このような利益の創出と還元という循環の中で、「やはりプレス工業グループを信頼してよかった」「プレス工業はやっぱり世の中になくはならない存在だよな」「これからも一緒に成長していける集団なんだな」と、一人でも多くのステークホルダーの皆様にご納得いただけるよう努めていく所存です。その1つ1つの考えなり感謝、それに基づく各取り組みが、次の100年に向けての1歩になっていくとも考えております。

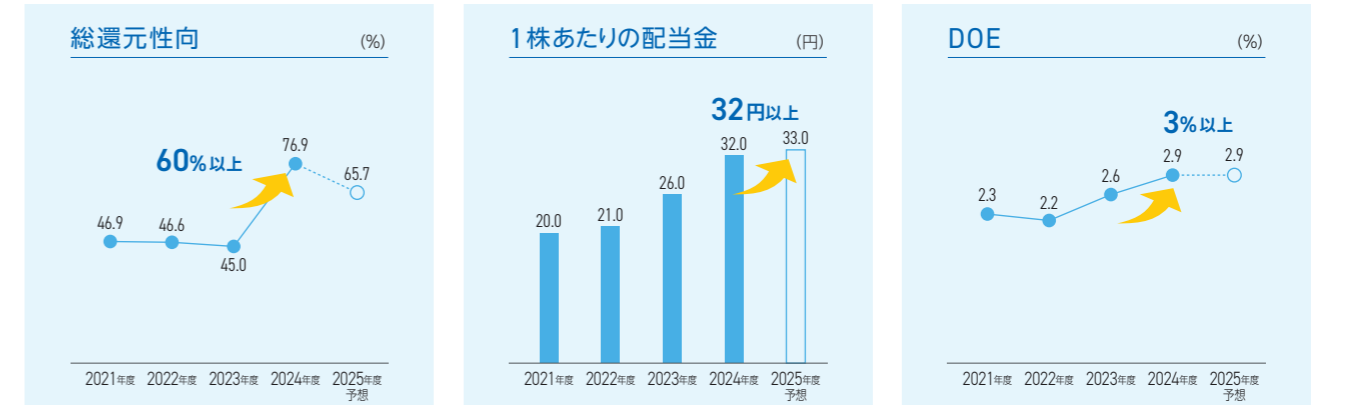
■ 資本・財務戦略 — あるべき資本構成と取り組み

資本構成の考え方	財務の健全性	格付け「A-」以上を目標に、財務規律を維持しつつ、必要に応じ有利子負債を活用する
	自己資本比率	50～55%を目安とする
	手元資金	現預金は月商の1.2か月程度を維持する



■ 資本・財務戦略 — 株主還元の見直し

還元方針である持続的、安定的な配当および機動的な自己株式の取得も含め、総還元性向60%以上とする
 なお、本中計期間中は1株当たり年間配当金を32円以上とし、DOE3.0%超を目指す



サステナビリティ 担当役員メッセージ



取締役 常務執行役員
岡田 京子

100年のDNAと自ら変わる力で課題に向き合い、 ビジョンの実現へ

サステナビリティ担当役員就任にあたって

2025年6月に当社グループのサステナビリティ分野の担当役員に就任いたしました。これまで海外事業、経営企画（人事分野）に携わってきた経験を通じて、健全な企業経営と事業成長において人材とガバナンスは最も重要であると実感しております。また、持続可能な社会に向けて、環境をはじめとする社会課題への取組みも企業としての責任です。重要な課題への推進役として、身の引き締まる思いで臨んでまいります。

当社グループは今年、創立100周年を迎えました。1925年の創業から14年後の1939年には、現在の「プレス工専学校」の前身である企業内学校を創立するなど、「ものづくりの前にひとづくり」という考えの下、人材育成に力を注いできました。その伝統を引き継ぐとともに、当社の目指す姿や価値観をまとめた「ビジョン・ミッション・バリュー（VMV、詳細はP02）」に基づき、持続可能な社会の実現と事業成長に向けて取り組んでまいります。

サステナビリティ推進における 基本的な考え方及び推進体制

当社グループは、2005年、創立80周年を機に「経営理念、企業ビジョン、行動指針」を制定しました。そして100周年を迎える

にあたり、改めて当社グループの目指す姿・ありたい姿や存在意義、そして大切にすべき価値観について議論を重ね、2021年に現在のビジョン・ミッション・バリューを策定しました。当社のビジョン（目指す姿・ありたい姿）とミッション（存在意義）は、地球環境問題や社会課題が顕在化し、持続可能な社会を前提とした事業運営が求められる中で、社会課題の解決につながる「ものづくり」により経済的価値と社会的価値の両方を高め成長していくことを志向しています。バリュー（価値観）には、2005年以前の社是であり当社のDNAとなっている「誠実と努力」の精神を受け継ぎつつ、環境変化に適応し自ら変わる力を持ち、多様な社会・経営課題に挑むために大切にすべき5つの価値観を織り込みました。また、マテリアリティ（重要課題）は、このビジョン・ミッション・バリューを土台に、ビジョン達成に向けて当社グループとして優先的に取り組むべき課題を抽出したものであり、その策定においては経営陣の強い想いと様々な議論がありました。

4つのマテリアリティのうち、3つがESG課題であるコーポレートガバナンス、人材、そして環境・社会について、もう1つが事業成長です。事業成長課題とESG課題を一体で取組み、企業価値向上に資する推進体制を構築し活動していく考えです。マテリアリティの下には21の活動項目を設けており、それらを中期経営計画に織り込み、具体的施策を策定してPDCAを回しています。

各サステナビリティ領域での取り組み状況

● 人材の多様性と活性化

人材は、事業活動の根幹です。当社グループで働く多様な社員が活躍し成長し心豊かに生きる、それが企業成長につながると考えています。当社の人的資本戦略における人材育成方針・社内環境整備方針と施策骨子は、ビジョン・ミッション・バリューのバリュー（価値観：ビジョン・ミッションに向かって進むための5つの行動規範）に紐づけられており、人材育成においては特に「やりぬく」と「創造力」が重要だと考えています。現状に問いを立て未来を創造する、考え行動しやりぬく、いずれも成長につながる重要な力であり、社員と企業がともに高みを目指す好循環となるよう、人材育成プログラムを導入して展開しています。

「やりぬく力」醸成研修（社内通称「やりぬく研修」）では、個々の課題解決力向上を図るべく、2023年度下期からスタートし階層別に展開しています。「やりぬく研修」では、やりぬくことについての経営層による講話や、外部講師による課題解決力向上にむけたトレーニング、コーチング強化などを実施、2024年度下期より2巡目としてフォローアップ研修を順次計画しています。

こうした人材育成の取り組みに加え、2025年度からは従業員エンゲージメントサーベイを新たに開始いたします。本サーベイを中期経営計画「PRESENCE 28」の非財務戦略における重要指標として設定し、従業員の働きがいを可視化します。サーベイ結果を基に課題を特定し、改善策を講じることで、「やりぬく研修」をはじめとする各種施策の効果を測定しながら、当社の組織力強化と人的資本の最大化を目指してまいります。

ものづくり会社である当社において、技能伝承は非常に重要であり、将来成長には欠かせない原動力の一つです。やりぬく研修に加え、技能や現場管理力の向上を図るべく、「プレス工専学校」を活用した技能研修、5Sや品質手法の教育、階層別教育、国家技能資格の取得サポート等に取り組んでおります。

また、近年重視しているのが健康経営です。当社グループ「健康宣言」のもと健康経営戦略マップを策定、健康アクション5等を通じて従業員の健康リテラシー向上を図り、健康・安全で活気ある職場づくりに取り組んでいます。2024年度は女性の健康に対する教育プログラムを実施したところ好評を得ました。今年度は対象を管理職全体に広げて展開する予定です。安全面では、誰もが安心して働ける職場環境づくりを目指し、「本質安全」の考えのもと、リスクアセスメントによる工場設備の改善・更新や安全行動の強化等に取り組んでいます。また、福利厚生の一環として食堂など厚生施設のリニューアルが完了し、従業員が心身ともに安心・安全に働ける職場環境を実現してまいります。

● 地球環境・社会への貢献

当領域で最大のテーマとなるのが気候変動問題への対応であ

り、当社グループはScope 1,2,3それぞれに対しCO₂排出量削減目標（KPI）を設定しております。最終目標は2050年のCO₂排出量ネットゼロですが、中間目標として、2025年及び2030年にKPIを設定しています。グループ全社にて、あらゆる省エネ活動、環境を意識した設備更新、太陽光発電の導入とグリーン電力の購入など概ね計画通りに進み、現在のところ2025年度の中間目標は達成できる見込みです。次の中間目標である2030年度以降は、更に高いハードルへの挑戦を掲げておりますので、より規模の大きい設備投資等も想定しつつ、具体的なプロセスを描いていく必要があります。CO₂排出量削減への取り組みは社会的責任であり、社会・業界全体での取り組みに連携・協働して着実に推進してまいりたいと考えております。

● コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス強化については、これまで段階的に取り組みを進めてまいりましたが、今後も一層の強化を図ってまいります。2024年度に「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、リスク管理体制の強化を図りました。現在、自社施設の火災/法令違反・コンプライアンス/情報セキュリティの3項目をグループ重点取り組みリスクとして選定しており、更には拠点別に固有の重要リスクを追加選定して推進いたします。

このほか、業績連動報酬への非財務指標（CO₂排出量削減、人的資本戦略に関する取り組み目標）の織り込みや、2025年度より指名・報酬委員会委員長を社外取締役とするなど機関運営見直しを実施しております。今後も引き続き、より透明性及び実効性のあるガバナンス体制を構築してまいります。

これからのサステナビリティ推進に向けて

当社グループが歩んだ歴史は、戦争や幾度の経済不況や自然災害の荒波を乗り越え、「誠実と努力」の精神と築いてきたステークホルダーの皆様との信頼関係を今につなぎ、常に新しいチャレンジに挑み続けた100年でした。歴史を紐解き改めて強く感じるのは、2021年に制定した「ビジョン・ミッション・バリュー」の中に掲げられている価値観は、実はずっと私たちの中にあっただけのことです。ビジョンの達成に向けて、このDNAを未来の世代につなげ、変化の時代を生きぬく「自ら変わる力」を持ち、社会課題・経営課題に実直に取り組む成長していくために、人材育成をはじめとするESG分野は極めて重要であり、大きな責務を担っていると感じています。この分野において、施策や取り組みの多くで効果・結果はすぐには見えてきませんが、答えが出るのは5年後、あるいは10年後かもしれませんが、様々な課題にしっかりと向き合い、将来の成長につながるため真摯に取り組んでまいります。

社外取締役座談会

(写真左から)
社外取締役
(監査等委員)
山根 八洲男
社外取締役
(監査等委員)
岡部 友紀
社外取締役
(監査等委員)
村上 佳代
社外取締役
(監査等委員)
古里 健治

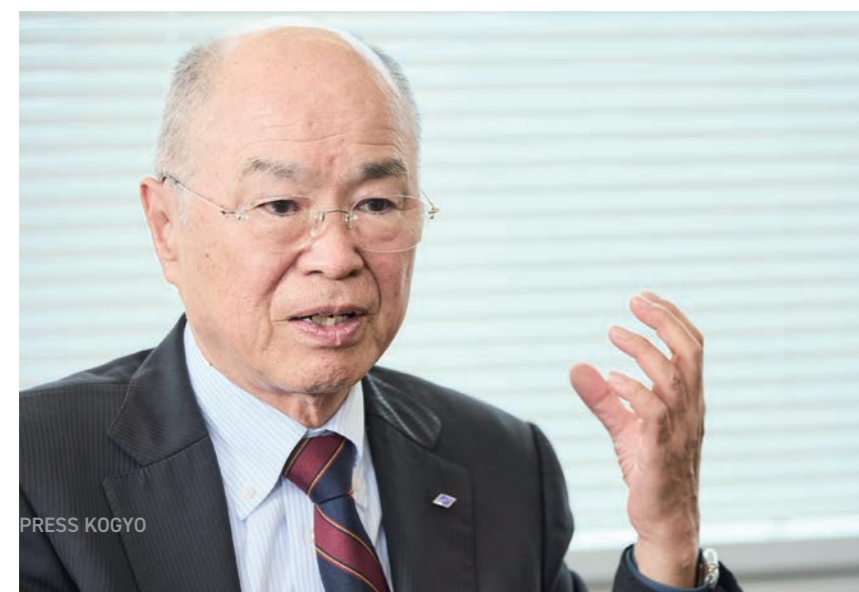


社外取締役それぞれの専門性や経験を活かし、さらなる企業価値向上へ貢献していくために

プレス工業の社外取締役として留意している点

山根 私は、大学院の修士課程修了後に工作機械メーカーで設計に従事し、その後は大学に戻り機械工学分野の人材育成や研究を行うとともに、工学部長や理事・副学長として大学の組織運営にも携わってきました。当社の社外取締役には2015年から就任しています。また、清水社長とは今から十数年前、清水社

長が当社インドネシア現地法人の社長で、私が大学で日系企業の海外進出研究をしていた時からの旧知の間柄とも言えます。その当時、同現地法人の定着・拡大のために尽力していた清水社長の姿を間近で見ていた身として、これからの清水社長の活躍に期待しているところであります。そのような中、旧知の間柄だからこそ率直な提言や、自身の経験・知見を活かし、技術系の人材育成に向けたアドバイス等に努めています。



岡部 私は公認会計士として、監査法人で製造業を含めた様々な業種・規模の企業において監査業務を経験してきました。その後は、複数の企業の社外常勤監査役等を務め、当社の社外取締役には2024年に就任しました。当社の社外取締役に就任してからまだ1年ですが、これまでの「常勤」という立場で多様な出来事に対応してきた経験が、当社の社外取締役として今とても活かしていると感じています。当社では新体制の下、新たな取り組みが色々と始まりました。取り組みは緒に就いたばかりですが、各社外取締役の様々な視点・意見を活かし、これからどうPDCAを回していくのか、注視していきたいと思っています。

村上 私も岡部取締役と同じく、2024年に当社の社外取締役に就任しました。「IT/デジタル×マーケティング×経営」という視点をベースに、DX経営のコンサルタントを本業としています。また、数字や戦略を作る事業側の経験も持ち、最近では、上場企業の人的資本経営の調査グループの活動、CG（コーポレートガバナンス）ネットワークの一員としての活動を行っています。取締役会ではこうしたバックグラウンドや最近の様々な活動を土台にして、まさしく総合格闘技のように自身の領域に拘らず複数のアプローチでそれぞれの視点から発言させて頂いています。特に、人的資本経営視点からの経営人材の発掘、育成、プールしていくことの重要性については必要に応じて申し上げています。

古里 私は、監査等委員が機関として導入された2016年から当社の社外取締役を務めています。以来、弁護士として、何か問題が発生せぬよう、どれだけ取締役会で予防的に検討できるかといった点などを常に意識するようにしています。またこの9年間、三代の社長を見てきたことになる訳ですが、その中で清水社長の代になってからはそのお人柄もあってか、社内の風通しが良い意味で柔らかくなったように感じます。いずれにせよ、清水社長の本格手腕の発揮はこれからであり、経営監督をしつつ、必要に応じて法的助言をするよう努めていきたいと考えています。

社外取締役による監督機能の発揮状況や指名・報酬委員会で議論が進む後継者計画について

古里 ご承知のように当社では2016年に監査等委員会設置会社へ移行し、その後、指名・報酬委員会を設置する、また同委

員会では社外取締役が委員長に就任するなど、機関設計の強化が着実に進んでいます。そういった中で、多様な知見を持つ社外取締役を段階的に増やしつつ、監査等委員、即ち取締役の一員として加わっている現在の環境をまずは評価したいと思います。

山根 昨今、指名・報酬委員会で後継者計画に関する議論が進んでいます。それに伴い後継者計画は明確化しつつあるものの、後継者の母数をいかに増やすか、また母集団が小さい中でも良い人材をいかに見つけ育てていくかが、依然として大きなテーマとなっています。優秀なマネジメント人材の外部調達を一概に否定するつもりはありませんが、会社の事業内容を熟知したプロパー社員からの発掘・育成に努めてもらいたい、というのが私の希望です。そのためには、なるべく早期の段階から色々な部門の経験の機会を与えるなどの計画性が必要でしょう。

村上 経営戦略上5年後、10年後にプレス工業がどう在るべきかを考えた時、そこからバックキャストして、この時期にはこういう人材が何名ほど必要、この時期までには中樞マネジメント候補や次期社長候補が必要、といった計画立ては必要です。そういう計画を踏まえた中で、採用計画や社内人材の発掘と育成、優秀な人材プールと是非戦略的に取り組んでもらいたいと考えます。尚、そのためには、社内での「これからのプレス工業のひとづくり」に対するコンセンサスや具体的なイメージの一層の浸透・共有も大切です。このような点も、指名・報酬委員会のこれからの重要なテーマになります。つまりは、人材戦略=経営戦略です。

岡部 サクセッションプラン及び人材戦略と事業戦略の連動性は本当に重要ですね。一口に人材と言っても、「中長期」に経営を担う人材育成を目指す訳であり、そのためには将来の後継者候補に対して、事業責任や海外経験あるいは危機管理など、経営判断力を高めるような経験を早期の段階から意図的・計画的に与えることが必要です。それがグループ全体を見渡す高い視座の養成にも繋がっていくと考えます。

村上 人材の厚さ・プール化に絡めて、私の方からは人材の定着率の重要性についても挙げておきたいと思っています。会社にとって重要人材流出（離職）は本当に大きな損失です。現状、取締役会では人材定着率の向上（離職率の低減）に関して議論となる場面が少なく、そこに向けた色々な仕掛けを提言していきたいと思っています。

社外取締役座談会

プレス工業のサステナビリティ経営について

村上 当社では今般、各マテリアリティ領域で掲げる目指す姿・ありたい姿の実現に向けて、KPIを設定しました。まだ設計途中のものもあってありますが、一定期間ごとに定量視点でウォッチする環境ができたことをまずは評価させていただきます。我々として監督責任も果たしやすくなり、並行してそれを執行側でも意識して頂きこれらに対応していかれることを期待しています。

岡部 私も村上取締役と同様の評価を持ち合わせています。その上で今後は、各KPIの進捗状況を踏まえながら、目指す姿・ありたい姿をどう実現していくかについて、取締役会でより議論していきたいと考えています。他方、やはり事業の成長なくして企業価値の向上はないと思うので、「競争力の強化」も重要課題の1つとして捉えているところであります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての課題感

村上 当社では今般、会社体制を横断した形でIRチームを発足しました。これからIR活動を強化していくという社内外に対するコミットメントとも言え、その点は評価できる一方、今後はその実効性、株価や時価総額の向上にどれ程貢献できるかが、問われることとなります。単純に好業績＝株価高とはならない為、非常に重要且つ複雑な課題です。そういった意味では、これからのような業績下であっても、しっかりIR活動を継続強化していくことが重要となるでしょう。IR活動は、当社株式を購入してもらったための株式市場関係者をターゲットとした「マーケティング活動」とも言えます。当社のIR活動がそれに資する活動となるよう、私自身も貢献していきたいと思っています。

岡部 内部留保は、経営の安全弁と言われると同時に、今後会社が成長していくための投資の原資です。しかし、だからといって過剰に貯め込むと資本効率が低下しますので、適正な水準が

必要となります。つまりは、何故その水準なのか、内部留保をどうやって活用していくのかを適切に説明できるよう、戦略的に内部留保の水準を決めていくことが必要であると考えます。

古里 投資に関しては今後、成長投資に関する議案が出た際は、投資の必要性及び成長戦略上の合理性を吟味したいと思えますので、現場で直接関与していない社外取締役が納得しうる資料を作成頂ければと思います。是非を判断するうえでは、現場を知らない者が杓子定規の意見を述べて成長戦略を止めてしまうことが無いよう留意しつつ、法務・リスク管理の専門家として、必要な意見は躊躇せず言っていくようにしたいと思います。

山根 教育者の立場から申し上げれば、株価や時価総額は、投資家から見た会社に対する成績表とも言えます。他方、内実として当社は、更なる成長ポテンシャルと優れた技術力を持った会社である訳ですから、その点のはがゆさや浸透不足、PR下手を率直に感じています。そういった意味では、会社のIR活動の全てを今般発足したチームに任せるのではなく、社員一人ひとりが会社を代表する者として積極的に行動してもらえたらと思っています。

中期経営計画の初年度実績に対する評価

古里 当初計画に何か無理があったとは思っていません。この1年間の特殊要因や予期せぬ事業環境変化による影響が、結果として数字に表れてしまったと捉えています。残りの期間で、当初描いていた成長軌道に回帰することを期待しています。

村上 期初に立てた業績予想と実績とのギャップ要因を可視化、分析することが不可欠です。そのうえで、中期経営計画の最終年度2028年度からバックキャストし、全体計画を再検証する必要があります。ギャップの要因をコントロール可能なものと不可能なものに分けて、前者には確実に手を打ち、後者は再度見直しをかける。こうしたプロセスを経て、中期経営計画を着実に達成させていくことを期待しています。

岡部 業績面で苦戦を強いられたことは事実である一方、サス

テナビリティへの取り組みは着実に推進していると評価しています。その代表例がリスクマネジメント委員会の新設です。当社では、同委員会を設置の上、重点取り組みリスクを設定し、各リスクの重要度に応じて対応を変えるという効率的なリスクマネジメントがスタートしています。なお今後に向けては、モニタリングまたPDCAサイクルをしっかりと効かせ、同委員会の活動の改善や実効性向上を図っていくことが重要になると同時に捉えています。

山根 前述のIR活動や直前の村上取締役のお話しとも絡む部分ですが、今回の結果は結果として真摯に捉えた上、この1年間の変動要因を精緻に分析して、中計中盤戦に向けての巻き返し策をしっかりと立案し、それを妥当性あるものとして外部にお示しすることが重要ではないかと考えています。

今後の当社成長に対する期待や克服すべきリスク

古里 改めて言うまでもなく、トラックがなければ物流は成り立ちません。更にそのロジックの延長線上で言えば、グローバル化がどのような姿・形になろうとも、当社が世界の物流を支えていく1つのメーカーであることについて、今後変わることもないと思います。世界の物流を支えるべく、当社におかれては持続的発展を遂げられていくことを大いに期待しています。また、先ほど山根取締役からPRのお話しがでしたが、それに関連して私からは最後に、当社陸上競技部の活躍ぶりについて挙げさせていただきたいと思えます。1991年発足の当社陸上競技部は、毎年様々なマラソン大会・駅伝大会に出場し、数多くの好成績を収めています。本業をしっかりやることはもちろん大切ですが、当社従業員がスポーツ活動を頑張ることで地域や社会と繋がり、それにより地域や社会に貢献することも出来ると思えますので、会社の経済的成長は勿論のこと、非事業領域での取り組みを含めた上での総合的な企業価値向上を願っています。

岡部 当社事業の根幹とも言える技術力そのものについては、非常に高いレベルにあり、大きな強みとなっています。これを更に活かし5年後、10年後、その先の未来社会の技術を見据えた技術力の強化を今後も続けてほしいと思っています。また、やり

ぬく力や誠実・努力といった、とても堅実で真面目な社風という点も強みではないかと思っており、現行中計で掲げた施策や目標を確実にやりきる、やり抜くというところを是非体現してもらいたいと考えています。その暁には、更なる高い成長や、資本効率の向上も期待できるのではないかと考える次第です。そのような過程の中、私自身は社外取締役の視点で、企業価値を大きく毀損したり、事業存続が危ぶまれるようなリスクをできるだけ未然に防げるよう、経営監督や色々な助言等を通じて自身の役割を果たしていく所存です。

山根 古里取締役からお話しがありましたが、当社はトラックのフレームで世界トップクラスの地位にあります。小型から大型クラスまで支えている企業です。このような唯一無二的な現在の在り様を株式市場関係者へうまくPRできれば、当社の内在価値と株主・投資家側における評価との乖離を最小限に抑えることができるのではないかと考えています。また、岡部取締役から話しが出た技術面に関して言えば、当社にはプレスから始まり、溶接、塗装、組立といった、大きなものづくりに必要な技術の集積があります。唯一ないのは鋳造くらいです。こうした技術の集積を活かし、新しいカテゴリービルドをできれば、より高い成長性や伸び代を確保できるのではないかと見えています。

村上 現在、当社の事業ポートフォリオ（以下、PF）は3/4が自動車、残り1/4が建機ですが、このバランスのままずっと行けるのだろうか、常に客観的に疑ってかかる視点はとても大事だと思っています。おそらく2028年度まではこのPFバランスで支障は出ないでしょう。しかし問題は、その先の未来です。中長期的には全体のパイを広げる視点を持ち、足元では直近の数字固めに努める。このバランスの取り方が今後はより重要になってくると考えています。また（100周年を迎え）、当社では次の100年に向けて新たな章が始まりましたが、今後のプレス工業を支えていくものは引き続き技術とヒトに依ることは変わらないでしょう。プレス工業の技術力については、これからのPR/IR活動において積極的に開示、訴求し、社会全体の中での当社ブランド認知やプレゼンス向上に繋げてもらえたらと期待します。また、ヒトに関しては、人的資本経営において業界でのリーディングカンパニーになってほしいと願っています。プレス工業にそのポテンシャルは大いに有ります！



01 コーポレートガバナンスの強化

基本的な考え方

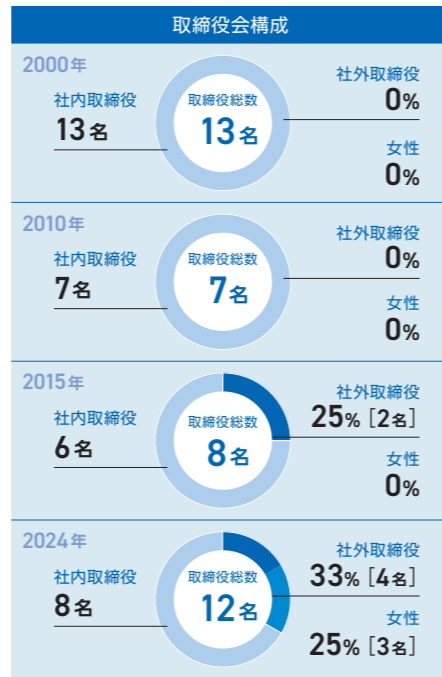
当社グループは、『ビジョン・ミッション・バリュー』に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。また、当社グループは、「コーポレートガバナンス報告書」及び「コーポレートガバナンスガイドライン」において、東京証券取引所が実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則として定める「コーポレートガバナンス・コード」の遵守状況及びその取り組みの概要について記載しております。

● コーポレートガバナンス体制の変遷

年	コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み
2003年	執行役員制度導入
2005年	監査部設置
2006年	内部統制委員会設置
2010年	独立役員指定、届出
2014年	社外取締役選任
2015年	コーポレートガバナンスガイドライン策定 取締役会実効性評価開始
2016年	監査等委員会設置会社移行
2019年	指名・報酬委員会設置
2022年	譲渡制限付株式報酬導入
2024年	リスクマネジメント委員会設置

コーポレートガバナンス報告書の詳細はこちら
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material3/113426/00.pdf

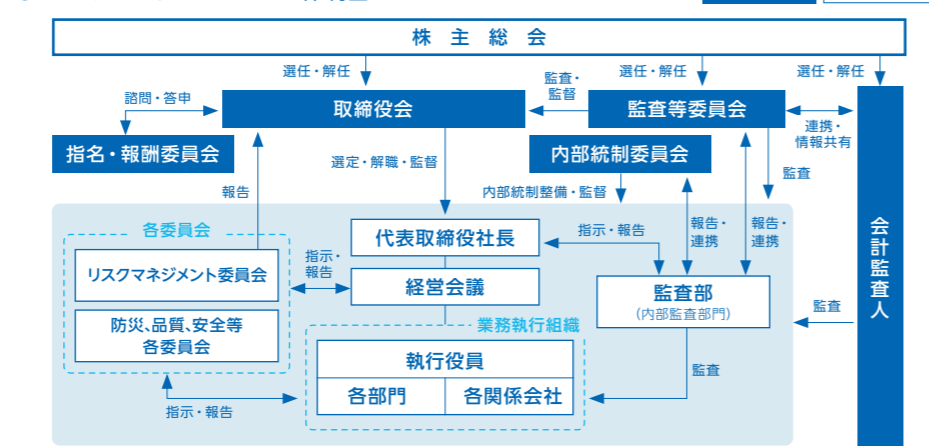
コーポレートガバナンスガイドラインの詳細はこちら
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material4/246932/00.pdf



コーポレートガバナンス

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。また、監査等委員会の機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレートガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制を整えております。

● コーポレートガバナンスの体制図



● 各会議体の構成と開催実績

	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会	内部統制委員会	リスクマネジメント委員会
人員構成*	取締役12名(3名) 内、社外取締役4名(2名)	取締役5名(2名) 内、社外取締役4名(2名)	取締役8名(1名) 執行役員18名(1名)	取締役7名(2名) 内、社外取締役4名(2名)	取締役12名(3名) 内、社外取締役4名(2名)	取締役7名(1名) 執行役員4名
議長/委員長*	代表取締役社長 清水 勇生	取締役(常勤監査等委員) 坂野 正典	代表取締役社長 清水 勇生	社外取締役 山根八洲男	代表取締役社長 清水 勇生	代表取締役社長 清水 勇生
開催頻度/ 2024年度開催数	原則1回/月 18回	原則1回/月 12回	原則2回/月 25回	原則5回/年 5回	原則1回/四半期 4回	原則1回/四半期 6回

* 2025年9月現在

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の実効性について毎年評価を行い、その結果を取締役に提出しています。取締役会は評価結果に基づき、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、設定した課題の解決・改善に取り組んでおります。

評価実施方法	●対象者：全取締役 ●実施時期：2025年3月 ●実施方法：事務局が作成したアンケートに基づき、全取締役が自己評価を実施。結果については、分析と評価を行い課題を設定する。
--------	--

2023年度

2023年度に実施したアンケートの中で、主に次の2点が課題として特定されました。

主な課題

- サステナビリティ経営の取組推進
- 資本コストや株価を意識した経営への取り組み状況

2024年度

2023年度アンケートの結果特定された2つの課題に対して、下記のとおり取組みました

課題① サステナビリティ経営の取組推進

- 統合報告書発行
- 役員賞与連動指標における財務指標(新中計目標)非財務指標(CO₂排出量削減・人的資本戦略)導入
- スコープ3削減目標開示等
- 国内工場での生態系調査
- 課題解決力向上やコーチング強化に関する研修
- 人権方針策定・人権デューデリジェンス
- リスクマネジメント委員会設置
- マテリアリティKPI設定
- 建屋の更新

課題② 資本コストや株価を意識した経営

- 取締役会にて、資本コスト・資本収益性の現状分析・評価を行い対策推進
- 新中期経営計画策定・発表
- 取締役会にて、四半期ごとに機関投資家との対話状況報告
- 情報開示の拡充(決算説明会資料の内容充実、決算説明会アーカイブ動画配信、個人投資家向けIR動画配信、英文開示の拡充、ホームページリニューアル)
- 自己株式の取得・消却
- 政策保有株式縮減
- [資本コストや株価を意識した経営]に関する役員向けセミナー実施
- 役員賞与連動指標における財務指標(新中計目標)・非財務指標(CO₂排出量削減・人的資本戦略)導入
- IRチーム発足

2024年度取組評価(課題)と方向性

2024年度の取組について2025年3月にアンケートを実施し、課題を特定の上、2025年度の方向性を設定しました。

2024年度取組評価(課題)

ありたい姿の実現に向けて各施策を策定し、着実に実行する姿勢は評価されました。一方で、成果や進捗状況がより分かりやすいPDCAサイクルによる管理や取組ごとにさらなる具体化を進めるべきとの意見がありました。

2025年度の取組方向性

マテリアリティごとの長期目標、活動項目、KPIに対し進捗管理を徹底するとともに、ディスカッションを行い、様々な意見の交換を行いながら進めていきます。

2024年度取組評価(課題)

情報の開示やIRチームの発足など、投資家とのコミュニケーションを重視する姿勢は評価されました。ただし、当社の取組状況や将来の成長性などについては、PR施策の工夫やタイムリーな情報開示が求められています。

2025年度の取組方向性

IR活動を一層強化して株価向上に向けた取組を進めてまいります。

役員報酬

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査等委員である取締役の別に報酬を設定しております。業務執行取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬(役員賞与)、非金銭報酬により構成されており、割合については各種の報酬についての決定方針を踏まえつつ、健全なインセンティブとして機能するように決定されています。また、報酬等における審議及び監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保を図っています。固定報酬については、役位ごとに定める基本報酬を基に、株主総会で決議された上限の範囲内で取締役会で決定された額を支給しています。業績連動報酬においては、業務執行取締役への短期インセンティブとして、

株主総会で決議された上限の範囲内で決定された額の範囲内で取締役会で決定された額を支給しています。

なお、役員賞与と総額については、事業年度ごとの業績等を勘案しますが、役員賞与に係る主な参考指標は、財務指標としては売上高、営業利益率、ROE、非財務指標としてはCO₂排出削減量、人的資本戦略に関する取り組み目標とし、親会社株主に帰属する当期純利益、総還元性向等や、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給しています。

非金銭報酬は、業務執行取締役へ中長期インセンティブとして譲渡制限付株式報酬を支給しています。

● 2024年度の取締役報酬総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬(固定報酬)	業績連動報酬(役員賞与)	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	419	283	103	33	7
監査等委員である取締役(うち社外取締役)	52(30)	52(30)	-(-)	-(-)	7(6)
合計(うち社外取締役)	472(30)	336(30)	103(-)	33(-)	14(6)

政策保有株式

当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的の下、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合に株式の政策保有を行い、個別の政策保有株式については、中長期的な経済合理性や将来見通しを検証の上保有目的等について確認し、保有の適否を検証するとともに、検証結果については適時適切に開示することを方針としております。なお、当社は2024年3月末時点において政策保有株式を8銘柄保有していましたが、4銘柄縮減し、2025年3月末現在において4銘柄を保有しております。

● 保有銘柄推移

	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 9月末	2025年 3月末
保有銘柄数	10	9	9	8	7	4
貸借対照表計上額(百万円)	5,752	6,666	6,707	8,497	7,922	7,635
純資産比率	6.0%	6.5%	6.0%	7.1%	6.4%	6.0%

I コーポレートガバナンスの強化

(後列左より)

取締役 常務執行役員
新川 春正
にっかわ はるまさ

社外取締役 (監査等委員)
村上 佳代
むらかみ かよ

取締役 専務執行役員
唐木 剛一
からき たけがず

代表取締役 副社長 副社長執行役員
増田 昇
ますだ のぼる

社外取締役 (監査等委員)
岡部 友紀
おかべ ゆき

取締役 専務執行役員
佐藤 昌彦
さとう まさひこ

社外取締役 (監査等委員)
古里 健治
ふるさと けんじ



(前列左より)

取締役 常務執行役員
岡田 京子
おかだ きょうこ

社外取締役 (監査等委員)
山根 八洲男
やまね やすお

代表取締役 社長 社長執行役員
清水 勇生
しみず ゆうせい

取締役 (常勤監査等委員)
坂野 正典
さかの まさのり

取締役 常務執行役員
奥垣内 完
おくがきうち かん

I コーポレートガバナンスの強化

役員一覧

取締役



代表取締役社長 社長執行役員 (CEO)
清水 勇生 しみず ゆうせい

1986年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2024年 4月 当社代表取締役社長、社長執行役員
 現在に至る



代表取締役副社長 副社長執行役員 (CTO)
増田 昇 ますだ のぼる

1982年 4月 当社入社
 2015年 4月 当社執行役員
 2017年 4月 当社上席執行役員
 2018年 4月 当社常務執行役員
 2019年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2022年 4月 当社取締役、専務執行役員
 2023年 4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員
 2024年 4月 当社代表取締役副社長、副社長執行役員
 現在に至る

担当
 技術開発本部、生産本部所管



取締役 (常勤監査等委員)
坂野 正典 さかの まさのり

1984年 4月 株式会社住友銀行
 (現株式会社三井住友銀行) 入行
 ロシア三井住友銀行社長
 2009年11月 株式会社三井住友銀行
 グローバル・アドバイザリー部 部付部長
 2016年 1月 当社入社、資金部長
 2020年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員)
 現在に至る



社外取締役 (監査等委員)
山根 八洲男 やまね やすお

1975年 4月 東芝機械株式会社 (現芝浦機械株式会社) 入社
 1985年 4月 広島大学工学部助教授
 1995年 5月 同大学工学部教授
 2001年 4月 同大学大学院工学研究科教授
 2005年 7月 同大学大学院工学研究科長・工学部長
 2009年 4月 同大学理事・副学長
 2013年 4月 同大学大学院工学研究科特任教授
 2015年 6月 当社社外取締役
 2016年 4月 広島大学特任教授
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る
 2019年 3月 広島大学特任教授 退任



取締役 専務執行役員 (CFO)
唐木 剛一 からき たけかず

1986年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2024年 4月 当社取締役、専務執行役員
 現在に至る

担当
 経営企画部、経理部、
 海外事業所管、事業企画部担当、IR統括



取締役 専務執行役員
佐藤 昌彦 さとう まさひこ

1985年 4月 当社入社
 2017年 4月 当社執行役員
 2019年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2024年 4月 当社取締役、専務執行役員
 現在に至る

担当
 技術開発本部長



社外取締役 (監査等委員)
古里 健治 ふるさと けんじ

1996年 4月 虎ノ門法律事務所入所
 2000年 4月 東京富士法律事務所入所
 現在に至る
 2008年 4月 日本大学法科大学院准教授
 2013年 4月 同大学法科大学院教授
 現在に至る
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る

重要な兼職の状況
 東京富士法律事務所 弁護士
 日本大学法科大学院教授



社外取締役 (監査等委員)
岡部 友紀 おかべ ゆき

2002年10月 中央青山監査法人入所
 2007年 7月 新日本有限責任監査法人 (現 EY 新日本有限責任監査法人) 入所
 2011年10月 岡部友紀公認会計士・FP事務所開設
 2020年 3月 株式会社オプトホールディングス (現株式会社デジタルホールディングス) 社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る
 2024年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る

重要な兼職の状況
 株式会社デジタルホールディングス
 社外取締役 (監査等委員)



取締役 常務執行役員
新川 春正 にっかわ はるまさ

1980年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2023年 6月 当社取締役、常務執行役員
 現在に至る

担当
 生産本部長



取締役 常務執行役員
岡田 京子 おかだ きょうこ

1990年 4月 当社入社
 2013年 4月 当社経営企画室長
 2018年 4月 PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD. 監事
 PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. 監事
 PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD. 監事
 2019年 3月 PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD. 監事 退任
 PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. 監事 退任
 PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD. 監事 退任
 2019年 4月 当社執行役員
 PRESS KOGYO SWEDEN AB 取締役
 現在に至る
 2021年 4月 当社上席執行役員
 2023年 4月 当社常務執行役員
 2025年 6月 当社取締役、常務執行役員
 現在に至る

担当
 総務部、人事部、労働部所管、100年史編集室長、IR 担当



社外取締役 (監査等委員)
村上 佳代 むらかみ かの

1996年12月 有限会社エムケイネット設立
 2001年 5月 ネットイヤーグループ株式会社入社
 2007年 3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社
 ツタヤオンラインメディア事業部
 マーケティングマネージャー
 2012年 9月 楽天株式会社 (現楽天グループ株式会社) 入社
 楽天イーモバイル株式会社 マネージャー兼務
 P.G.C.D. ジャパン株式会社入社
 上場準備室 マネージャー
 株式会社シナプス入社コンサルタント
 エン・ジャパン株式会社 社外取締役
 2016年10月 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO
 2020年 6月 現在に至る
 2020年 7月 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
 アドバイザリーフェロー
 現在に至る
 2023年 4月 株式会社三陽商会 社外取締役
 現在に至る
 2023年 5月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る
 2024年 6月 文化シャッター株式会社 社外取締役
 現在に至る
 2025年 6月 現在に至る

重要な兼職の状況
 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO
 株式会社三陽商会 社外取締役
 株式会社三陽商会 社外取締役
 文化シャッター株式会社 社外取締役
 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
 アドバイザリーフェロー



取締役 常務執行役員
奥垣内 完 おくがきうち かん

1991年 3月 当社入社
 2011年 4月 当社尾道工場業務部長
 2012年 4月 尾道プレス工業株式会社 取締役社長
 2016年10月 当社建機事業部長兼営業一部 部長
 2017年 3月 尾道プレス工業株式会社 取締役社長 退任
 2018年10月 当社営業三部長兼建機事業部長兼営業一部 部長
 2019年 4月 当社執行役員
 2021年 4月 当社上席執行役員
 2023年 4月 当社常務執行役員
 PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. 理事長
 PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD. 理事長
 PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD. 理事長 退任
 PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD. 理事長 退任
 2025年 3月 当社取締役、常務執行役員
 現在に至る
 2025年 6月 現在に至る

担当
 業務本部長

取締役／執行役員

代表取締役社長 社長執行役員 (CEO)	清水 勇生	専務執行役員 矢原 洋
代表取締役副社長 副社長執行役員 (CTO)	増田 昇	常務執行役員 小川 敏宏
取締役 専務執行役員 (CFO)	唐木 剛一	常務執行役員 立入 浩道
取締役 専務執行役員	佐藤 昌彦	常務執行役員 高木 俊介
取締役 常務執行役員	新川 春正	上席執行役員 近藤 等
取締役 常務執行役員	岡田 京子	上席執行役員 加賀爪 哲
取締役 常務執行役員	奥垣内 完	上席執行役員 川本 淳
取締役 (常勤監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員 伊東 正和
社外取締役 (監査等委員)	山根 八洲男	上席執行役員 山川 剛
社外取締役 (監査等委員)	古里 健治	執行役員 加藤 富士絵
社外取締役 (監査等委員)	岡部 友紀	執行役員 塩田 浩
社外取締役 (監査等委員)	村上 佳代	執行役員 笹岡 孝紀
		執行役員 内田 一城
		執行役員 柳生 聖司
		執行役員 榎澤 肇
		執行役員 小澤 光義
		執行役員 原田 利之
		執行役員 藤本 孝志

I コーポレートガバナンスの強化

役員スキルマトリックス

● 社外取締役選任理由

社外役員	氏名	選任理由	2024年度の出席状況
監査等委員	山根 八洲男	国立大学法人の理事・副学長を歴任し、長年に亘り工学分野の教育・研究に携わってきた実績から得た技術知識と人材育成の経験を当社経営への助言と監督に反映していただくため。	取締役会 17回/17回 監査等委員会 11回/12回
	古里 健治	法律事務所での豊富な実地経験に加え、法科大学院での教授職を歴任するなど高い法務の専門性を備えており、当社経営への適切な助言と監督を行っていただくことを期待したため。	取締役会 17回/17回 監査等委員会 12回/12回
	岡部 友紀	公認会計士として培った専門性と豊富な経験を活かし、財務・会計の分野からの的確な助言と監督を行っていただくことを期待しているため。	取締役会 14回/14回 監査等委員会 10回/10回
	村上 佳代	企業経営の専門的見地と豊富な実務経験に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する高度な知見を有し、当社の経営への監督にその洞察を発揮していただくため。	取締役会 14回/14回 監査等委員会 10回/10回

● 取締役のスキルマトリックス

氏名	性別	専門性及び経験										
		企業経営	営業・調達	技術・開発	生産	IT・デジタル	財務・会計	海外事業	E (環境)	S (社会・人事・労務を含む)	G (ガバナンス・法務・リスク管理を含む)	
清水 勇生	男性	●	●					●		●	●	
増田 昇	男性	●		●	●			●	●		●	
唐木 剛一	男性	●					●	●			●	
佐藤 昌彦	男性	●		●	●	●		●	●		●	
新川 春正	男性	●		●	●				●		●	
岡田 京子	女性	●					●	●	●	●	●	
奥垣内 完	男性	●	●				●				●	
坂野 正典	男性						●				●	
山根 八洲男	男性			●							●	
古里 健治	男性										●	
岡部 友紀	女性				●	●					●	
村上 佳代	女性	●	●		●					●	●	

02 コンプライアンスの維持・強化

KPI 目標

重大コンプライアンス違反件数 **0** 件

内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、2005年10月より監査部を設置しております。また、2006年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

内部通報窓口

当社は「ホットライン」制度として、受付窓口を社外（コンサルティング会社）と社内（監査部）に設置、WEB（社外のみ）、電子メール、電話、書面に対応しています。情報提供者は、相談・通報を理由に不利益な処遇を受けることのないよう、法令と社内規定に則り保護されます。当制度は、社内報への定期的な掲載や携行用カードの配付、掲示用ポスターの刷新により、グループ従業員に対する一段の周知・浸透を図っています。

リスクマネジメント

当社グループでは、リスクマネジメント委員会を中心にリスクマネジメント活動を推進しております。同委員会にて各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定して対応を実行し、進捗状況を管理します。対象とするリスクとして、当社グループで横断的に取り組む「グループ重点取組リスク」、会社単位で重点的に取り組む「重点取組リスク」、そして各主管部門で対応する「一般リスク」を選定、各リスクに対する対応計画を策定・実施、モニタリング、レビューなどのPDCAサイクルにより、当社グループへのリスクの影響の極小化を図ります。

グループ会社の管理

内部統制委員会の定める整備計画に基づき、当社各部門及び各グループ会社がそれぞれ内部統制の構築をはかり、監査部門が定期的に内部統制状況を監査しています。また、「関係会社管理規定」に基づき、当社のグループ会社管理統括部門が各部門と連携して、当社のグループ会社を管理しています。当社はグループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ会社の重要事項については適宜報告を受け、重要案件については適宜協議を行います。グループ会社の業務については主管部署が管理指導するとともに、各グループ会社に原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保しています。

倫理規定／不正に対する全社指針

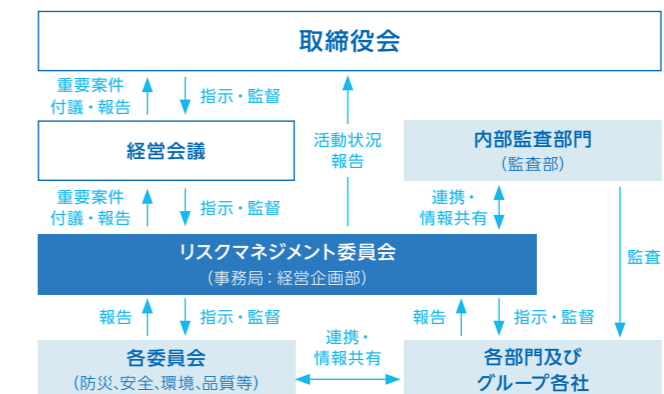
当社は「倫理規定」を制定し、グループ役員・従業員として守るべき法令や社会ルール、マナー、業務への取組姿勢などを記載した携行用の冊子を配付しています。倫理規定は、役員・従業員が判断に窮する事態に遭遇した際に、「このことは本当に法律や基本マナーに沿っているだろうか」「このことが社内外に公表されても胸を張っていられるだろうか」といった問いかけを、自分自身に対して行うことを要請しています。また、「不正に対する全社指針」を策定、展開し、グループにおける不正行為の特定や、防止・発見に努めております。2024年度においては、職場におけるハラスメント対策の防止を目的とした管理職向けのハラスメント研修や、コンプライアンスに関する教育・研修を複数回実施いたしました。なお、倫理規定及び不正に対する全社指針の全文は、当社ホームページに掲載しております。

倫理規定の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/compliance/code_of_ethics.pdf

不正に対する全社指針の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/compliance/company_wide_guidelines.pdf

リスクマネジメントの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/risk_management/

● リスクマネジメント管理体制図



プレス工業の人材戦略

当社グループのビジネスの中心は人であり、誠実と努力によって培われるステークホルダーの皆さまとの信頼は、当社グループの大きな財産です。

多様な人材を採用し、教育・育成制度や人事制度を整備して多様な

人材の能力が最大限発揮できるような働きやすい職場・作業環境づくりに取り組んでおり、「人材の多様性と活性化」を重要課題の一つとし、目指す姿・ありたい姿、これを達成するための活動項目を掲げております。



人材に関するリスクマネジメント

人材に関するリスクは、「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規定」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会で管理しています。

人材などに関するリスク項目としては労働時間管理と賃金支払い、差別・ハラスメントの項目などが特定されました。

これらの特定されたリスクに対して、今後具体的な対策を検討し、改善活動を進めてまいります。

● リスク項目

- 適正な労働時間管理と賃金支払い
- 従業員の不祥事・不正不法行為
- 差別・ハラスメントの禁止
- 各種法規制の改正・強化 等

参考:P48 リスクマネジメント

エンゲージメントサーベイ調査

2025年度より従業員エンゲージメントサーベイを開始し、当社の強みと課題を定量的に把握します。サーベイ結果を分析して課題を特定し、原因分析から改善に至るPDCAサイクルを確立することで、組織の活性化を図ります。

エンゲージメントスコアの向上を「働きがいの向上」と位置づけ、具体的な数値目標をマテリアリティKPIとして設定いたします。人的資本経営の実現に向けた各種施策の効果測定や職場環境の定期的なモニタリングを行い、明らかになった課題については改善策を講じ、継続的な組織力向上に取り組んでまいります。

07 全員のやりぬく力と創造力の醸成

プレス工業の人材育成

人材育成① 総合職人材育成

やりぬく力の醸成研修

2023年度より、バリューの一つである「やりぬく力(=個々の課題解決力)」を当社の文化として定着させるために、やりぬく力醸成研修を複数年計画で実施しています。このプログラムは、具体的な行動指針と評価体系を備えた実践的な取り組みとして実施しております。本研修は、繰り返し実施し、研修ごとに課題を特定して、次回以降の研修でフォローアップを行うことにより、やりぬく力の定着を図ります。

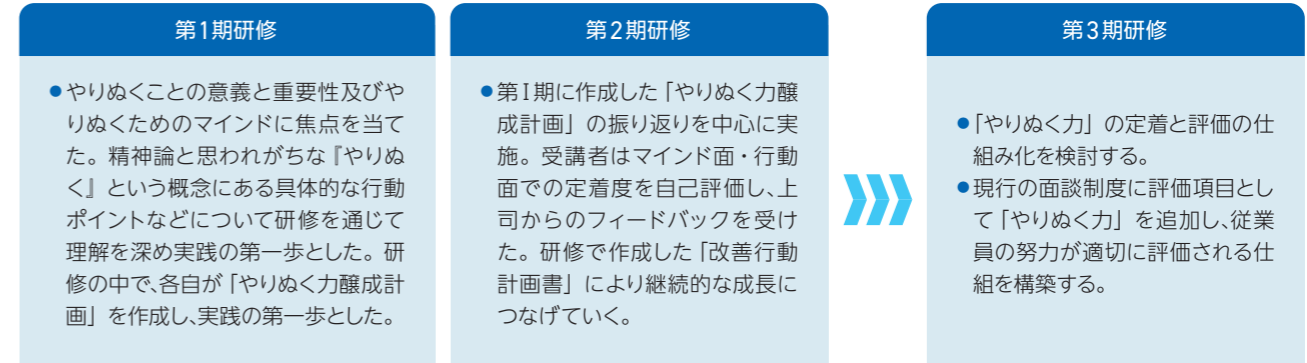
現在、2023年から2024年にかけて第1期研修を完了し、2025年2月から第2期研修を実施しております。

● 研修プログラム

- やりぬく力(総合職/技能職)
「マインド」強化と、課題発見~解決の手法を学び、課題解決力を向上させる。
- マネジメント(総合職)
部下のマネジメントを通じ、業務への大切な思いや価値観を共有する。
- リーダーシップ(総合職/技能職)
自部門の課題を持ち寄り、自らのテーマとして認識させ、組織・チームでやりぬき、結果を出す。
- コーチング(総合職/技能職)
部下の多様な意見・考えを引き出し、自律成長を促進させる手法を学ぶ。

教育カリキュラムの詳細はこちら
<https://www.presskogyo.co.jp/recruit/new/information/curriculum.html>

● 研修の進捗、課題、方向性



人材育成② 技能職人材育成

班長スキルアップ教育

● 研修概要目的

従来は昇進後の区長(現場監督者)に実施していましたが、班長を対象に、監督者として必要な知識やスキルを教育し、昇進への不安を取り除くプログラムを2023年度からスタートしました。

● 研修プログラム

- 自職場での現状を振り返り、部下の育成指導や自身のやりぬく力UPへの動機づけ
- 労働安全、リスクアセスメント
- 現場監督者の役割、業務
- PC操作(Excel、e-mail)
- 目標達成に向けた改善手法

● 研修後アンケート結果

研修実施後に、区長職に対する意識についてのアンケートを実施しました。

受講前後の情態	~2024年度受講者数29名
受講前: 区長になる事への不安がある	89.8%
受講後: 区長になる事への不安が薄まった	54.0%

● 今後の活動

区長昇進に対する不安が薄まる結果が得られたので、今後も教育内容をブラッシュアップしながら継続して実施する。

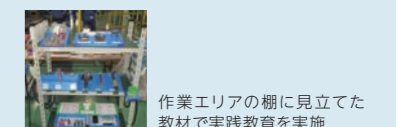
参考:P55 班長スキルアップ研修

5S実践教育

活動のリーダーを務める事の多い班長に対して教育を行い、5Sが労働災害・火災・設備故障の防止に繋がっていることを再認識してもらうことで、職場の5S活動の活性化を狙う。

● 研修プログラム

- 真の5Sについての考え方
- 整理・整頓の進め方実践
- 後戻りさせない工夫を盛り込んだ改善の実践



II 人材の多様性と活性化

人材育成③ 創造力の醸成

PKSD (Presskogyo Self-Development) という自己啓発を前提とした能力開発プログラムを従来より実施しております。階層別に合わせた専門知識やマネジメントスキルなど、通信講座を中心として運用しておりますが、さらに新しい知識の習得や、自律的な学習を促すため、講座数の拡大(2025年3月末現在、147講座)やeラーニングの採用などによる利便性向上など、充実を図ります。

人材育成④ プレス工専学校

当社には高等学校卒業者を対象とした企業内学校「プレス工専学校」があります。同学校は、「良き社会人・企業人の育成」を目的として、昭和14年(1939年)に創立され、延べ4,500人以上の優秀な技能者を育成し、職場に送り出してきました。

プレス工専学校の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_development/press/



建学の精神・教育理念・教育基本方針

<p>● 建学の精神 「人間性に富んだ技術者の教育」 技術の習得・練磨は勿論のこと、人間的にも優れた技能者の育成</p>	<p>● 教育基本方針 「三条」・「三訓」 「三条」 ①「健康な身体の所有者となれ」 ②「勤労意欲の旺盛な人となれ」 ③「忍耐力溢れる人となれ」</p>
<p>● 教育理念 「知育・徳育・体育」三位一体の全人教育 人間の本质を見失うことなく健やかに成長して欲しいという願いと人間性を重視した教育</p>	<p>「三訓」 ①「誠実」 ②「協調」 ③「努力」</p>

取組内容の目標値(当社単体)

目標 (KPI)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
課題解決力育成プログラムの受講	—	18.8%	98.5%*
国家技能検定保有者数増 10%増	9.2%	9.0%	5.8%

*2023年度よりプログラムを開始したため、2022年度の実績はありません。
 ※当社における総合職に対する研修プログラム受講率であります。

目標 (KPI)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
PKSDの受講率 30%以上	8.1%	13.2%	19.4%
多能工化計画実施率	—	99.0%	98.0%*

*2023年度より集計を開始したため、2022年度の実績はありません。

08 安心・安全な職場づくり

安心・安全な職場づくりの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/work_environment/



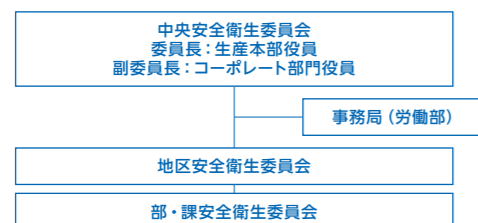
KPI	目標
休業災害発生件数	0件
火災発生件数	0件

安全衛生基本方針

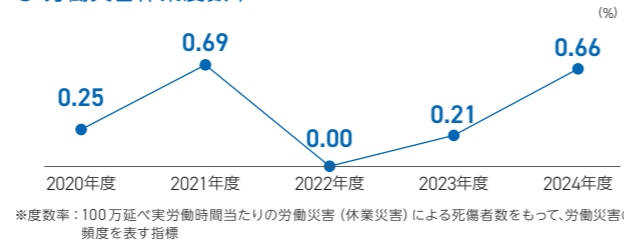
当社は『安全衛生はすべてに優先する』の基本理念の下、安全衛生マネジメントシステムの継続的改善と、リスクアセスメントの実施により、従業員が心身共に健康で安心して働ける職場環境づくりを推進しています。

安全衛生推進体制

生産本部役員をトップとした中央安全衛生委員会、各地区工場長をトップとした地区安全衛生委員会により、労使で安全衛生・健康課題への取組みを推進しています。



● 労働災害休業度数率



安全な人づくり

1.作業手順を守り 2.危険予知を働かせ 3.異常発生時には「止める・呼ぶ・待つ」を実行できる人を『安全な人』と定義し、安全な人づくりに取り組んでいます。

● 取組①:災害事例の動画配信

社内で過去に発生した災害の「自分事化」による安全ルールの徹底、対策の風化防止のため、災害の発生状況、原因、対策を動画化し、教育に活用しています。

● 取組②:安全ポジティブフィードバック

不安全行動の防止(危険予知、体感訓練等従来の活動)と併せ、安全行動の動機付けのために、普段から行っている安全行動や、遵守している安全ルールをグループワークで承認し合う活動「安全ポジティブフィードバック」を実施しています。安全行動を動機づけることで、安全行動の継続や波及に繋がっています。

● リスクアセスメントの実施

安全衛生活動の軸としてリスクアセスメントを実施しています。特定した危険源を正しく評価し、危険源の除去または低減に繋げるとともに、残留リスクは作業者に周知しています。また、各階層別教育でリスクアセスメント研修を実施し理解を深めています。

● 騒音障害防止

職場の騒音レベルに対し適正遮音値の聴覚保護具を着用させているか調査・改善するとともに、騒音職場の管理監督者及び従事者に騒音性難聴のメカニズム、聴覚保護具の選定、正しい装着方法を改めて教育しました。

09 働きやすい職場環境の整備

健康経営の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/health_management/



KPI	単独目標
健康経営優良法人認定総合評価点(単独)	

健康経営の推進

プレス工業グループは、社員が力を最大限に発揮し、個人と会社が一步一步着実に成長していくために、心身ともに健康であることが何よりも大切であると考え、重要な経営課題として健康経営への取組みを推進していきます。

● プレス工業グループ 健康宣言

プレス工業グループは、大切な財産である社員一人ひとりが健康に関心を持ち、心身ともにいきいきと働くことで、社員と家族の幸せと活力につながるものと考えております。将来にわたって社員と当社グループがともに成長していくために、健康づくりを積極的に支援し、活気あふれる職場環境づくりに取組み、社会の発展に寄与してまいります。

● 健康アクション5(ファイブ)

「休養・栄養・運動・禁煙・飲酒」の5つの生活習慣に着目し、定期的な確認を行うことで、自らの健康状態に関心を持ってもらうとともに、組織の健康度合いを「数値化」し、優先的に取組むべき課題の把握を図っていきます。

	2023年度	2024年度	傾向
総合評価指数(5項目平均)	3.69pt	3.71pt	↑0.02pt
十分な睡眠習慣	3.67pt	3.69pt	↑0.02pt
朝食喫食習慣	4.00pt	4.24pt	↑0.24pt
適度な運動習慣	2.25pt	2.28pt	↑0.03pt
非喫煙	4.13pt	4.11pt	↓0.02pt
適量以下の飲酒習慣	4.21pt	4.20pt	↓0.01pt

健康アクション5
 あなたは何かアクションしますか？

- 【休養】 夜間睡眠をとり
- 【栄養】 朝食を毎日食べる
- 【運動】 1週3回以上、週2回の運動継続
- 【喫煙】 吸わない、または減らす
- 【飲酒】 飲まない、または適量以下

2023年度調査の目標値(5項目平均)：3.93
 (2024年度調査の目標値(5項目平均)：3.71)
 アクション：継続で、今日から健康改善！！

生活習慣改善の取組み

ヘルスリテラシーの向上及び生活習慣改善のために以下の施策に取り組んでいます。

● 取組①:運動機能測定

中高年齢従業員を対象に3種類の運動機能測定(2ステップ、片足立ち上がり、閉眼片足立ち)を実施し、自身の運動機能に対するイメージと実際の運動機能のギャップを認識することで、運動習慣の意識づけを促しています。



● 取組②:喫煙対策

「2028年4月1日からの全社敷地内全面禁煙」「喫煙率30%以下(2028年度末まで)」を目標に、受動喫煙を含む喫煙対策に取り組んでいます。2025年4月1日付で社長名による「プレス工業 社内全面禁煙宣言」を発信し、社内禁煙ロードマップに基づき段階的に「禁煙デー、禁煙タイムの設定」「禁煙率先垂範」情報提供「環境整備」「卒煙支援」「喫煙リテラシー向上」を推進しております。

● 取組③:睡眠

睡眠課題を抱える従業員に対し睡眠サーベイ及び産業保健スタッフによるフォロー面談を通じて、睡眠習慣の改善を促す活動を計画しています。

● 取組④:ヘルスリテラシー向上

2024年度は女性従業員のヘルスリテラシー向上のため、女性特有の健康課題に関する研修を実施し、受講者の93%が自身の健康管理への関心が高まったことが分かりました。2025年度は管理職を対象として健康に関する研修を展開します。

01 カルキュレーション
 02 価値創造に向けた成長戦略
 03 サステナビリティに関する取組
 04 財務データ / 会社情報

II 人材の多様性と活性化

班長スキルアップ研修

2023年度から、班長スキルアップ教育の一環としてスキルアップ研修を実施しています。この中では、キャリアアップやパソコンスキル向上に向けた教育に加え、安全衛生教育にも注力しており、基本的な部下への安全指導や、動機づけスキル「ポジティブフィードバック」をワーキング形式で教育しています。また、技能系従業員の約10%が外国人であることから、外国人とのコミュニケーションスキル「やさしい日本語」を教育し、多様な人材が安全に働ける職場づくりを進めています。



参考:P52 班長スキルアップ教育

人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループでは、事業活動が人権に及ぼす影響を特定、評価し、リスクの防止、低減を図るために、2024年度から人権デュー・ディリジェンスの取組を実施しています。その一環として、2024年度では、当社管理職及び主要サプライヤー様を対象とした人権アンケート

を実施しました。2025年度は、対象範囲を拡大し、グループ会社に対しても実施を予定しています。アンケート実施により特定された人権課題については、今後、対策を検討して人権尊重の取組を強化してまいります。

2024年度実施の主なアンケート項目

- 適正な労働時間管理と賃金支払い
- 労働安全衛生
- 差別の禁止
- ハラスメントの禁止

2024年度実施の当社アンケート結果

- 特に注意すべき項目
- 職場のメンタルヘルス
 - 労働時間管理
 - 就業中の労災

当社管理職の人権に対する意識

9割以上の従業員が人権取組を重視していることが分かりました。一方で、ほとんどが事案発生時の対応、各種法令・規則・規定の内容について、的確には認識できていない状態であることが把握できました。管理職として把握すべき各種関連資料をしっかりと共有してまいります。

参考:P64 サプライヤー様へ実施したアンケート

人権に関する教育の実施

開催時期	テーマ
2024年11月	具体的な事例を交えた人権啓発研修
2025年3月	人権基礎知識やアンケート結果の振り返り、人権取り組みプロセスなど

10 人権の尊重

KPI 目標

人権デュー・ディリジェンスの確実な実施

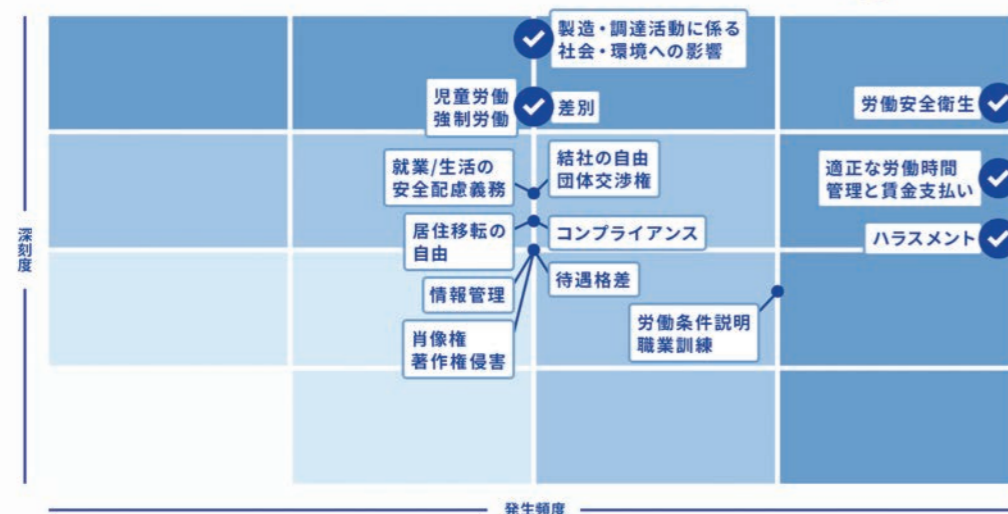
プレス工業の人権の取組

当社グループは、「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任として認識し、「ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、「プレス工業グループ人権方針（以下、本方針）」を定めています。当社グループを取り巻く様々な人権課題については、発生時に社会や人に与える「深刻度」と「発生頻度」の2軸から評価し、当社グループに対する「影響度」を算定した上で、影響度が上位の人権課題（マークの項目）を、当社グループの「重点取組課題」として特定しています。

人権方針の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/human_rights/human_rights01.pdf

人権方針 重点取組課題の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/human_rights/human_rights02.pdf

● 人権リスクマップ



● 重点取組課題

- 適正な労働時間管理と賃金支払い
- 労働安全衛生（職場環境の整備／労働災害の防止）
- 児童労働・強制労働の禁止
- 差別・ハラスメントの禁止
- 製造・調達活動に係る社会・環境への影響の防止

11 ダイバーシティと機会均等の推進

人材の多様性と活性化

当社グループでは、国籍・性別・信条の如何に関わらず、それぞれの立場や考え方を尊重するとともに、労働基準法をはじめとした関係法令を遵守し、多様な人材の能力が最大限発揮できるよう、下記3点を中心に働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

● 女性の活躍推進に関する目標

01. 女性総合職・事務職の採用割合を2割以上とする。
02. 女性技能職の採用割合を1割以上とする。

● 女性活躍に関する経営指標

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性総合職・事務職の採用割合	14.3%	14.3%	31.6%	17.1%	12.9%
女性技能職の採用割合	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	2.3%
管理職に占める女性の割合	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.2%
役員に占める女性の割合	7.1%	7.7%	7.7%	7.7%	8.0%

上記目標達成に向け女性応募の多い採用イベントに参画する機会を増やし、応募者数の拡大を図ると共に、採用活動において出産や育児に係る制度及び実績を、積極的に発信しております。

01. 職場環境の改善（安全に安心して働ける職場づくり）
02. ワークライフバランス（在宅勤務・フレックス勤務の制度化、有給休暇・育児休業の取得促進）
03. 健康経営（健康アクション5を中心とした取り組み）

● 高齢者の活躍推進

短時間勤務や海外拠点勤務など柔軟な働き方を選択できる再雇用制度を導入し、60歳定年退職後も就労を希望する従業員に対し、これまで培ってきた知識やスキルを活かすことができる場を提供しています。高齢者が安心・安全に、自信の持てる能力を発揮し、活き活きと活躍することが、当社の持続的成長にもつながるものと考え、雇用制度の更なる充実、エイジフレンドリーな職場環境の整備を図ってまいります。

● 障がい者雇用及び活躍促進

当社は障がいのある方々がその能力や特性に応じて活躍できる社会の実現を目指し、長崎県と埼玉県の計3農園で野菜作りを行っています。収穫された野菜は各拠点の従業員へ配布されています。当社は今後も障がいのある方々にとって働きやすい環境づくりを継続し、活躍を促進してまいります。

● 障がい者雇用の状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法定雇用率	2.20%	2.30%	2.30%	2.30%	2.50%
当社雇用率	2.21%	2.24%	2.62%	2.53%	2.90%



III 地球環境・社会への貢献

プレス工業グループの環境への取組

気候変動や生物多様性の損失など、企業が直面する環境課題は年々多様化・高度化しており、国際的な枠組みや国内外の基準も一段と厳格化しています。商用車は社会インフラを支える基幹産業であり、その車両のプレス部品を供給する当社グループにとって、CO₂削減は喫緊かつ大きな挑戦です。

IPCC 第6次評価報告書では、世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、2030年までに2019年比43%、2035年までに60%のCO₂削減が必要とされています。日本政府も2030年度に2013年度比60%、2040年度に73%の削減目標を掲げており、当社もこ

れらの動向を踏まえた取組みを進めています。

当社グループは2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、各工場でのエネルギー効率化や再エネ導入を進めるとともに、サプライチェーン全体を視野に入れたScope3排出削減にも取り組んでいます。さらに、生物多様性分野では、各拠点における生態系調査を通じて現状把握を進め、今後の具体的な保全・共生活動に繋げていきます。

脱炭素と自然共生の両立を図り、持続可能で豊かな社会の発展に貢献してまいります。

環境方針

基本理念	行動指針
<p>当社は、かけがえない地球を大切にすため、企業活動のあらゆる分野において、環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。</p>	<p>ものづくり企業としての誇りを持ち、地球環境を大切に、社会と共生することを経営の重要課題の一つとして認識しながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、常に環境パフォーマンスの向上を目指します。</p>

環境にやさしい「ものづくり」を推進し、
持続可能で豊かな社会の発展に貢献します



重点取組事項

01. 環境リスクの低減・環境関連法規等の順守

化学物質等の環境負荷物質の使用量と排出量の削減、騒音、振動、臭気等による環境リスクの低減を推進し、環境関連法やステークホルダーとの約束ごとを守り、信頼される企業であり続けます。

02. 気候変動問題への対応 …… カーボンニュートラル

生産工法の改善、業務の効率化、廃棄物の再資源化等を通じた、省資源、省エネルギー化、又、再生可能エネルギー導入等によりカーボンニュートラル実現に取組み、持続可能な社会を目指します。

03. 人と自然との共生 …… 生物多様性の保全

企業活動に伴う環境負荷の低減、自然保全活動を通じて生物多様性の損失を防ぎ、人と自然との共生した社会を目指します。

04. 持続可能な水資源の活用 …… 水リスクへの対応

水リスク評価を行い、それに基づく取組みを進めることで、持続可能な水資源の活用を目指します。

05. 持続可能な資源の活用 …… 資源循環

資源の消費と廃棄を最小限に抑え、3Rの徹底、サステナブルマテリアルの活用を推進し、環境負荷を低減し、持続可能な資源の活用を目指します。

06. 地域社会との共生

地域社会の環境美化を推進し、良き企業市民として共生してまいります。

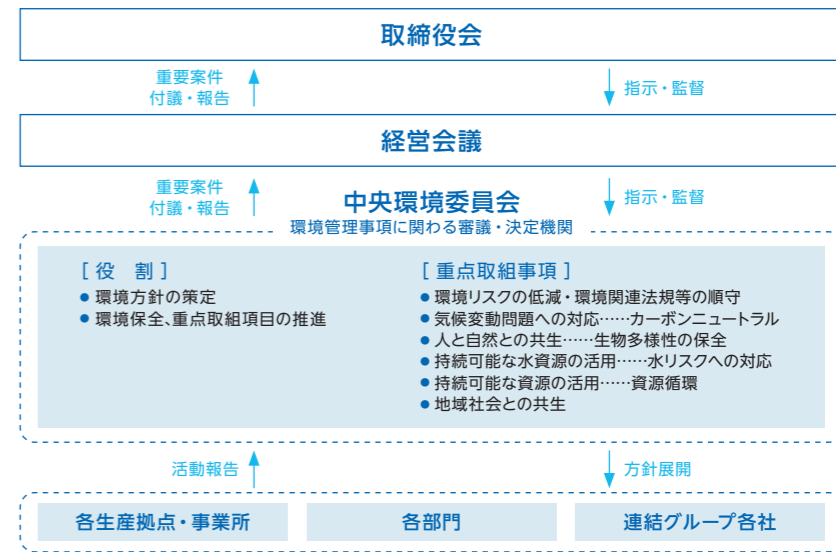
環境マネジメント

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会（原則年4回開催）において管理・対応しており、CO₂排出量削減目標設定から施策・実行を強力に推進しており、委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されています。

リスク管理

「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規定」に基づき設置しているリスクマネジメント委員会において、各部門・グループ会社で抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定して進捗状況を管理しています。

参考:P48 リスクマネジメント



12 気候変動問題への対応

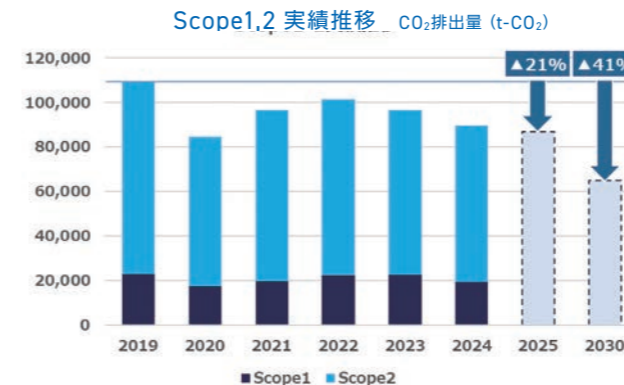
2025年度CO₂排出量削減目標の達成に向けて



当社グループは、2022年にTCFDへの賛同を表明し、気候変動を重要なリスクであると同時に成長の機会と捉え、提言に基づく情報開示を進めています。既にScope1・2・3のCO₂排出量を開示するとともに削減取組みを着実に進め、今後もこうした取組みを経営に反映させ、透明性の高い開示を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

KPI	目標					
	指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO ₂ 排出量	Scope1,2 (連結)	2019年度	110,000 t-CO ₂	2025年度	▲21%削減 86,900 t-CO ₂	
				2030年度	▲41%削減 64,900 t-CO ₂	
	Scope3 (連結)	2019年度	1,134,000 t-CO ₂	2025年度	排出量ネットゼロ	
				2030年度	▲20%削減 907,200 t-CO ₂ (削減対象C1,3,5)	
				2050年度	排出量ネットゼロ	

● 2024年度実績値



コロナ禍からの回復以降、CO₂排出削減取組により減少を続けていますが、国内外事業の縮小傾向も一因となっていると考えます。今後は、省エネによる効率改善を進めつつ、事業活動の影響を受けにくい再エネ導入も進め、持続的な削減を図ってまいります。

III 地球環境・社会への貢献

戦略

当社グループは、気候変動が事業活動に与える影響を把握するため、TCFD提言に基づきリスクと機会のシナリオ分析を実施しています。分析にあたっては、IPCC気候変動に関する政府間パネルが公表する4℃シナリオや2℃シナリオなどを考慮しました。対応

策の検討に際しては、現在の取組状況や将来の課題に加え、新たな価値創造につながるかという視点を取り入れて定義・評価しています。なお、シナリオ分析の概要と評価結果は以下の通りです。

● シナリオ分析 — リスクについて

リスク・機会の種類	事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策
政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	収益・支出・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品の開発提案 EV/FCV製品に最適化した製造プロセスへの転換検討 低炭素対応の製造ラインの構築
	カーボンプライシングメカニズム(炭素税等)の導入	収益・支出	短期～中期	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素素材の活用、製品軽量化の推進 省エネルギーの推進
技術	CN化に関する技術進歩に乗り遅れるリスク CN化に伴うお客様からの要請の強化	収益	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> CN化に対応した新素材・新工法の開発 お客様の開発計画に合わせた設計・製造提案
	部品・資材調達先の技術不適合	支出	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 既存調達先への支援・促進
市場	原材料及びオペレーションコスト(製造コスト、管理コスト)の増加	支出	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 最適エネルギーの選択検討 高効率設備、省エネ設備の導入
	低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	支出	中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 製品軽量化、材料節減の推進 代替原材料の適用検討
評判	環境対応の遅れによる、ステークホルダーからの評判悪化	支出・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> CNの着実な推進 ESG情報開示の充実化
物理的	異常気象の頻度上昇、激甚化	収益・支出・資産	短期～中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> BCPの強化・見直し
	平均気温の上昇	収益・支出・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備・仕様への置き換え 労働環境整備に関する投資の推進 節水、循環利用(リユース・リサイクル)の推進

● シナリオ分析 — 機会について

リスク・機会の種類	事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策	
リソースの効率化	製造・流通プロセスの効率化	支出	中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 最適生産方式(場所・設備・工法の見直し)の採用 	
	再生可能エネルギーの利用	支出	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギーの積極導入 	
製品およびサービス	EV/FCV化の進展	収益	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> EV/FCV化に対応した製品・技術開発 	
	既存製品の徹底的な低炭素化	収益・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの発揮による商品力の向上 競争力強化による参入障壁の構築 	
市場	新規市場へのアクセス	収益	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境商品の開発 	
	国土強靱化基本計画の推進	インフラ整備に伴う建機・商用車需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な生産・供給体制の確立
		災害・復旧対応車両需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	

Scope1,2 エネルギー使用量とCO₂排出量 (プレス工業単体 5工場)

■ 藤沢 ■ 川崎 ■ 尾道 ■ 埼玉 ■ 宇都宮

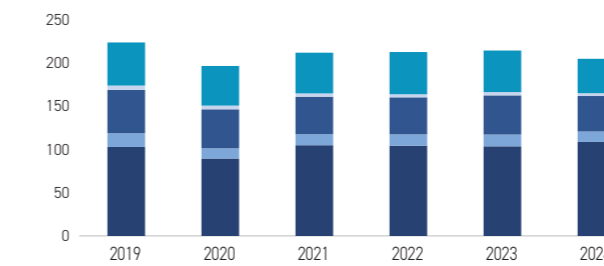
2024年度のCO₂結果と同様に、当社グループのエネルギー消費量も2024年度も減少傾向を示しています。

CO₂排出の約7割を占める電力については、省エネ施策や再生可能エネルギー導入により削減効果が徐々に表れています。一方、Scope1についても省エネ活動を進めるとともに、LPGからLNGへの転換を行い排出原単位の低減を図ってきました。た

だし、生産活動の変動に伴い需要が増減しやすく、安定的な削減には課題が残ります。

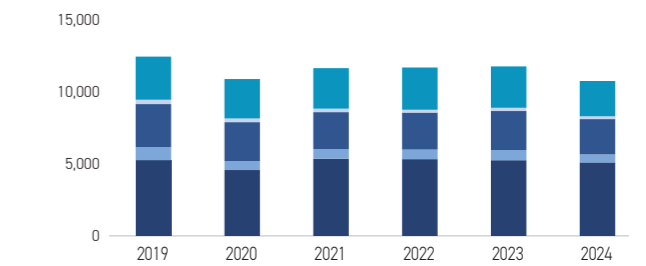
今後は電力・燃料の両面で効率化と燃料転換を進め、再生可能エネルギー導入の拡大とあわせて持続的なエネルギー消費量削減を目指してまいります。

● Scope1 : 直接エネルギー消費量 (TJ)

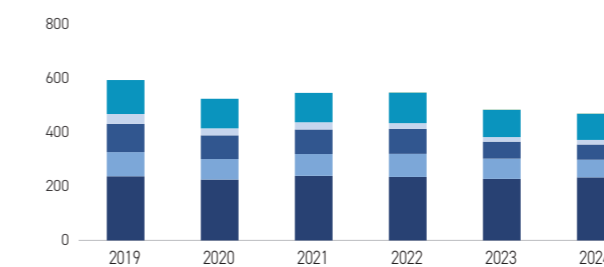


直接エネルギー消費量 = Σ(燃料使用量 × 燃料種別単位発熱量)
 単位発熱量: 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧参照
 ※ Scope1排出量については、第三者検証を受審

● Scope1 : 生産活動 直接CO₂ (t-CO₂)

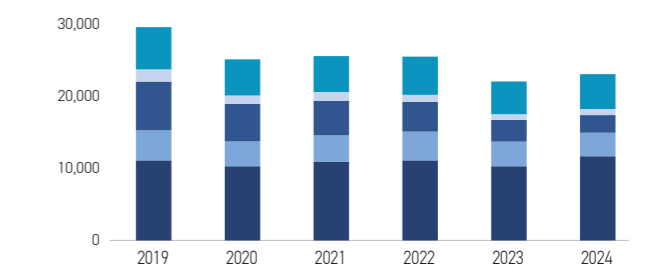


● Scope2 : 間接エネルギー消費量 (TJ)



間接エネルギー消費量 = Σ(購入電力量 × 単位発熱量)
 単位発熱量: 昼間 9.97 / 夜間 9.28 [MJ/kWh] (但し、2023年度より、昼夜共に 8.64 [MJ/kWh] で算定)
 ※ Scope2排出量については、第三者検証を受審

● Scope2 : 生産活動 間接CO₂ (t-CO₂)



2024年度の主な取組み



● PKUSA テネシー工場

2024年9月より、米国PKUSA テネシー工場の屋上全面に設置した太陽光発電が稼働を開始し、大幅なCO₂削減が期待されています。(パネル出力 661kw)



● 川崎工場

2024年6月より、川崎工場新厚生事務棟の屋上に設置した太陽光発電が稼働開始しました。(パネル出力 103kw)



● 宇都宮工場

3,000トンプレス加熱炉で使用する燃料をLPG(液化石油ガス)からLNG(液化天然ガス)へ変更し、CO₂削減を図りました。

III 地球環境・社会への貢献

エネルギー使用量とCO₂(Scope3) 排出量

● 当社(連結)Scope3排出量*1の推移

カテゴリ	カテゴリ概要	基準年		
		2019年度	2023年度	2024年度
1 購入した製品・サービス	購入した原材料等の資源採掘、製造、輸送での排出	1,054,762	954,216	916,347
2 資本財	購入した有形固定資産の製造、輸送での排出	29,774	53,973	32,681
3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した化石燃料、電力の資源採掘、製造、輸送での排出	15,816	15,147	14,340
4 輸送、配送(上流)	原材料購入時、製品出荷時等の輸送、配送での排出	21,009	22,510	16,531
5 事業から出る廃棄物	各拠点から排出した廃棄物の処理、輸送での排出	3,847	4,213	3,994
6 出張	従業員の出張に伴う排出	696	752	783
7 雇用者の通勤	雇用者の通勤に伴う排出	2,736	2,967	2,609
8 リース資産(上流)	賃借しているリース資産の運用に伴う排出	414	700	889
9 輸送、配送(下流)	販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
10 販売した製品の加工	販売した製品の加工に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
11 販売した製品の使用	最終消費者による製品の使用に伴う排出	対象外*3	対象外*2	対象外*2
12 販売した製品の廃棄	最終消費者による製品の廃棄時の処理に伴う排出	5,016	4,639	7,643
13 リース資産(下流)	賃借しているリース資産の運用に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
14 フランチャイズ	フランチャイズ加盟社における排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
15 投資	投資の運用に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
合計		1,134,070	1,059,117	995,817

*1: 今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。
 *2: 当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。
 *3: 当社が排出削減に影響を及ぼすことが困難な為、算定対象範囲から除外しています。
 ※当社グループScope3排出量については、第三者検証を受審

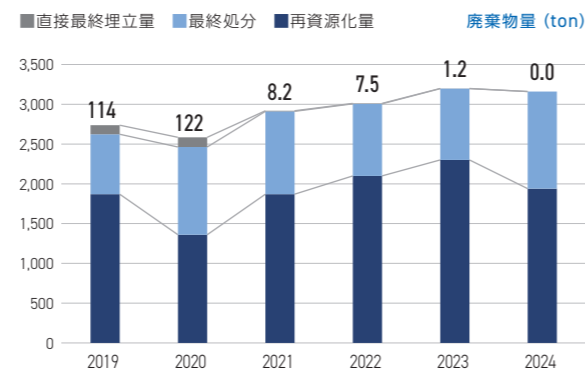
13 責任ある廃棄・リサイクルの推進

廃棄物排出量削減への取り組み (プレス工業単体 5工場)

当社では、直接最終埋立を無くす取り組みを継続的に進めてまいりましたが、2024年度に直接最終埋立処分量ゼロを達成することができました。

コロナ禍からの回復に伴う生産活動の増加により廃棄物排出量は一時的に増加しましたが、再資源化の徹底や処分業者の協力もあり、ゼロに到達しました。

今後は、この成果を持続させるとともに、「資源循環」の取り組みをさらに強化し、廃棄物削減とともにそれに伴う二酸化炭素排出の低減にも取り組んでまいります。



※廃棄物排出量については、第三者検証を受審

14 生物多様性への配慮

生物多様性保全への考え方

当社は自動車部品メーカーとして、生物多様性の保全が持続可能な社会に不可欠であることを認識しています。国際的な「昆明・モントリオール生物多様性枠組(COP15)」や、国内の「生物多様性国家戦略2023-2030」を踏まえ、事業活動に伴う環境負荷の低減を通じ

て生物多様性の損失防止に取り組み、持続可能なビジネスモデルの構築を目指します。また、地域社会の一員として、生物多様性保全を果たすことも重要な社会的責任であると考えています。

生物多様性保全への具体的な取り組み: 生態系調査

私たちは、生物多様性保全に向けた基盤づくりとして、2023年度から段階的に生態系調査を実施しています。この調査を通じて、各拠点における生物多様性の現状を科学的に把握し、地域の生態系に

即した保全活動を計画しています。調査結果をもとにした具体的な活動は、順次開始していく予定であり、進捗や成果についても継続的に開示していきます。

● 取組事例: 藤沢地区 一昨年に生態系調査結果を受けて、より昆虫類の集う環境整備に着手しました

生態系調査の結果を踏まえ、昆虫類が集う環境づくりに着手しました。具体的には、バタフライガーデンやビオトープを設置すると

もに、従業員やその家族も参加できるビオトープ作成体験を実施し、将来を担う子どもたちが生物多様性に触れる機会を提供しています。



15 地域社会との共生と貢献

当社グループは、地域社会との共生を重視し、工場の立地自治体やご縁のある地域における環境保全活動に取り組んでいます。これまで、地域のカーボンニュートラル施策への協力や、森林保全・海域保全など自然環境の保全に資する取組みを進め、脱炭素と生態系保全の両面で地域に寄与してきました。今後も、地域の皆様との協働を大切にしながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

取り組み	内容
埼玉県 彩の国みどりの基金	埼玉の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことを目的に創設した基金へ寄付を行いました
尾道市 尾道の海のゆりかご再生による里海づくり	市沿岸地域に造成された干潟や藻場のCO ₂ 吸収源の拡大等へのプロジェクトへ賛同しJブルークレジットを購入しています
神奈川県 森林再生パートナー制度	森林再生パートナー制度に参画し、寄付を行いました
北海道 むかわ町への寄付	地域社会貢献活動の一環として、町の森林整備・保全活動に対する寄付を行いました
栃木県 とちぎの元気な森づくり基金	とちぎの元気な森づくりの趣旨に賛同し寄付を行っています
川崎市 かわさきカーボンゼロチャレンジ2050	市民及び事業者と認識を共有し、地球温暖化対策の取組みを実践するために策定された市の取組に賛同しています
川崎市 緑化基金 市民150万本植樹運動	市民150万本植樹運動などの市の施策に賛同し寄付を行っています

16 サプライチェーンマネジメント

KPI 単独目標

調達方針・CSRガイドラインの内外の周知と遵守率 **100%**

調達方針

企業の社会的責任を果たし、社会に信頼される企業であり続けるため、プレス工業グループのVMV (ビジョン・ミッション・バリュー) に基づき、関連法令の遵守、公正な取引を尊重し、調達取引先と一体

となって「調達基本方針」及び「CSR調達ガイドライン」に則った責任ある調達活動を推進していきます。

調達基本方針

- 01** 法令・社会規範を遵守します。
法令・社会規範を遵守するとともに、社会倫理に基づいて誠実に行動します。
- 02** オープンで公正・公平・透明な取引を行います。
全てのお取引先と向きパートナーとして双方向のコミュニケーションを深め、公正・公平・透明で適正かつ合理的な取引を行います。
- 03** お取引先と共存共栄の下、持続的成長を目指した調達活動を推進していきます。
お取引先とは相互信頼関係を構築し、課題・目標を共有しあい、競争力強化に取組む事により持続的な事業発展を果たします。

CSR調達ガイドライン

- 01. 法令遵守と秘密保持
- 02. 公平・公正かつ誠実な取引
- 03. 関係者との良好なパートナーシップの構築
- 04. 人権の尊重
- 05. 環境への配慮
- 06. 品質と安全性の確保
- 07. 安全衛生の推進
- 08. 情報セキュリティの確保
- 09. リスクマネジメントの推進
- 10. 社会への貢献
- 11. 反社会的勢力の排除

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府・経済産業省・中小企業庁等により創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、以下の通り当社の「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しております。

パートナーシップ構築宣言の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/supply_chain_management/partnership_building_declaration.pdf




調達方針の周知

2025年5月、決算状況・中期経営計画「PRESence28」・取引適正化の取組み状況等をサプライヤー各社様へ報告する説明会を開催しました。

この説明会の中で、調達方針（調達基本方針・CSR調達ガイドライン）についても再周知を行いました。

また、2025年6月、CSR調達ガイドラインの遵守状況を把握するため、アンケートを実施しました。



サプライヤー様へのESG関係アンケート実施


当社グループでは、調達方針及びCSR調達ガイドラインに基づいた持続可能な調達活動を推進するため、サプライヤー各社様に人権・健康経営・環境に関するアンケート調査を実施しております。

この取組を通じて、サプライヤー様の皆様との連携を深め、サステナブルなサプライチェーンの構築に努めてまいります。

人権

2024年11月、当社は主要サプライヤー様を対象に、人権デューデリジェンスの一環として、労働時間や賃金の適正性、社会・環境への配慮、情報セキュリティ対策等についての取組状況を把握するためのアンケートを実施しました。

- セルフアセスメントアンケート項目
 - 01. 適正な労働時間管理と賃金支払い
 - 02. 児童労働・強制労働の禁止
 - 03. 製造・調達活動における社会・環境への影響
 - 04. 二次サプライヤー様以降のリスクの認識、対策状況
 - 05. 情報セキュリティ
- 人権に関する研修会の実施
 - 2025年3月に、サプライヤー各社様向けに人権研修を開催し、コンサルタント会社による講演会とアンケート結果の振り返りを実施しました。
 - サプライチェーン全体で人権侵害リスクの予防と低減に関する理解を深めてまいります。



環境

2024年9月、EMS取得・環境関連法令の遵守・省エネルギー活動の推進に関する取組状況を把握するため、アンケートを実施しました。

- 環境アンケート項目
 - 01. 環境マネジメントシステムの取得状況
 - 02. 環境関連法令の遵守
 - 03. 省エネルギー活動の推進
 - 04. 環境活動に関する当社への要望

また、2025年1月に「省エネとカーボンニュートラルに関する取組みのお願い」と題して、主要サプライヤー各社様向けの説明会を開催しました。

説明会では、2024年9月実施のアンケート結果のフィードバックを行うとともに、省エネとカーボンニュートラルの業界や当社の動向等を説明しました。また、サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握を目的として、スコープ1.2算定を依頼しました。

健康経営

当社では、2020年より健康経営の推進に取り組んでおり、従業員の健康保持・増進を通じて企業価値の向上を図る活動を実施しています。この取組みをサプライヤー様に拡げるため、サプライヤー各社様に対しても健康経営への理解と推進を働きかけており、2024年10月に健康経営の取組状況を把握するためのアンケート調査を実施しました。

- 健康経営アンケート項目
 - 01. 健康経営の取組状況について
 - 02. 健康宣言の実施状況について
 - 03. 健康保持・増進のための施策について
 - 04. 健康保持・増進のための取組みの評価について

連結財務サマリー

経営成績 (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	195,806	186,629	212,119	220,661	205,292	153,725	160,060	184,844	197,817	189,883
営業利益	10,115	8,639	11,499	13,800	7,459	4,764	12,424	13,110	12,807	9,646
経常利益	9,208	8,101	11,437	13,661	7,339	5,013	12,673	13,714	13,461	10,279
親会社株主に帰属する当期純利益	5,613	5,263	5,842	7,567	3,728	1,489	7,107	6,793	8,078	6,080
減価償却費	8,921	8,687	9,167	9,586	9,499	9,414	9,680	9,822	11,529	13,480
設備投資額	8,338	9,091	7,692	7,111	9,661	9,853	10,555	11,591	15,491	18,152
研究開発費	264	272	305	329	300	342	366	338	338	486

財政状態 (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総資産	157,517	160,293	168,549	159,073	154,170	152,609	172,617	178,402	191,742	197,764
純資産	77,047	80,664	88,123	94,214	94,624	95,604	103,219	111,087	120,444	127,481
ネット有利子負債	2,878	△ 794	△ 9,027	△ 6,403	△ 11,572	△ 7,102	△ 7,629	△ 12,959	△ 20,957	△ 16,178

キャッシュ・フロー (百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,677	15,037	17,883	16,825	18,466	7,103	15,390	21,187	27,230	18,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,454	△ 8,990	△ 7,768	△ 7,419	△ 9,695	△ 9,892	△ 10,483	△ 9,783	△ 14,127	△ 17,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,118	△ 4,106	△ 5,758	△ 15,450	△ 5,111	△ 1,988	△ 594	△ 10,841	△ 7,017	△ 4,346

1株当たり情報 (%)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
EPS (円)	51.67	48.46	53.78	69.10	34.22	13.74	66.17	65.54	79.41	60.99
BPS (円)	664.3	706.38	758.8	793.05	801.06	820.51	899.34	972.37	1,062.99	1,148.35
1株当たり配当金 (円)	11.00	11.00	12.00	14.00	13.00	7.50	20.00	21.00	26.00	32.00
配当性向	21.3	22.7	22.3	20.3	38.0	54.6	30.2	32.0	32.7	52.5
総還元性向	21.3	22.7	22.3	20.3	56.7	54.6	46.9	46.6	45.0	76.9

経営指標 (%)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業利益率	5.2	4.6	5.4	6.3	3.6	3.1	7.8	7.1	6.5	5.1
経常利益率	4.7	4.3	5.4	6.2	3.6	3.3	7.9	7.4	6.8	5.4
自己資本比率	45.8	47.9	48.9	54.8	56.3	58.3	54.9	56.2	56.2	57.6
ROE	7.9	7.1	7.3	8.9	4.3	1.7	7.7	7.0	7.8	5.5
ROA	5.7	5.1	7.0	8.3	4.7	3.3	7.8	7.8	7.3	5.3

会社データ (2025年3月31日現在)

会社概要

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号 TEL 044-266-2581(代表)
事業所所在地	川崎工場 (神奈川県川崎市) 横浜事務所 (神奈川県横浜市) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	1925年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,766名 (連結従業員数5,438名)

■ 主要な事業内容

自動車関連事業	フレーム、アクスルハウジング、アクスルユニット、パネル、プレス用金型、自動溶接機器、その他の自動車部品等
建設機械関連事業	建設機械用キャビン、その他の建設機械用部品
その他	建築関連部品、立体駐車装置等

株式情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載 URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7246
単元株式数	100株
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式総数	100,000,000株
株主数	25,662名

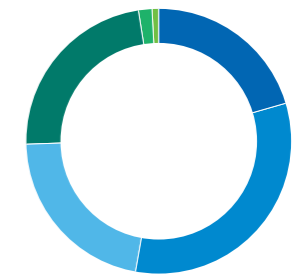
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,270	11.35
いすゞ自動車株式会社	10,151	10.23
日鉄物産株式会社	5,020	5.06
MURAKAMI TAKATERU	3,636	3.66
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	3,477	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,603	2.62
プレス工業従業員持株会	2,535	2.55
プレス工業取引先持株会	2,526	2.55
RE FUND 107-CLIENT AC	2,500	2.52

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、733,204株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

■ 所有者別の株式保有比率

金融機関	20.6%
個人・その他	32.3%
外国法人	21.7%
その他法人	23.1%
金融商品取引業者	1.6%
自己保有株式	0.7%



WEBのご案内

より詳細な情報は下記WEBをご覧ください。



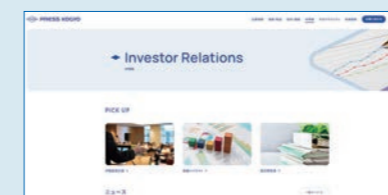
100周年記念特集ページ

<https://www.presskogyo.co.jp/100th/index.html>



トップページ

<https://www.presskogyo.co.jp/>



IRページ

<https://www.presskogyo.co.jp/ir/>

お問い合わせ先 | 総務部 TEL: 045-640-1314 【発行部署】経営企画部